

学校法人日本福祉大学

令和5(2023)年度 事業報告書

I. 学校法人の概要-----pp.1-11

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

II. 事業の概要-----pp.12-30

1. 主な教育・研究の概要
2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告

III. 財務の概要-----pp.31-40

1. 令和5年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和5年度補助金の概要
5. 令和5年度寄付金の概要
6. 出資会社について

【資料編（各学校の事業概要データ）】-----pp.43-53

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学付属高等学校

I. 学校法人の概要

1. 法人の基本情報

1) 名称

学校法人 日本福祉大学

2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)
TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることを惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に 従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。

この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達の上に汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえて制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

3. 学校法人の沿革

年 月 日		沿 革
昭和 28 年 (1953)	1 月	・学校法人法音寺学園設立認可
	4 月	・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月	・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月	・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月	・日本福祉大学設置認可
	4 月	・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設
	12 月	・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月	・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月	・女子短期大学部保育科開設
昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行

昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学付属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学付属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部に改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行
平成 16 年 (2004)	4 月	・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報 学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科国 際社会開発専攻博士課程(通信)開設
平成 19 年 (2007)	3 月	・経済学部経営開発学科廃止 ・情報社会科学部情報社会科学科廃止 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止

	4 月	・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設
	9 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止
平成 20 年 (2008)	4 月	・健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻、同 作業療法学専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設 ・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設 ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設 ・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設 ・スポーツ教育センター開設 ・子ども発達支援室開設
平成 21 年 (2009)	3 月	・高浜専門学校介護福祉学科廃止
	4 月	・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設 ・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設 ・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設
平成 22 年 (2010)	3 月	・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止
	4 月	・高浜専門学校作業療学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校 ・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設
平成 23 年 (2011)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止
	5 月	・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止
平成 25 年 (2013)	3 月	・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止
平成 26 年 (2014)	5 月	・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止
	6 月	・創立 60 周年記念式典挙行
平成 27 年 (2015)	2 月	・東京サテライト開設(東京オフィスを移転)
	3 月	・社会福祉学部心理臨床学科廃止
	4 月	・東海キャンパス開校(看護学部看護学科開設、経済学部・国際福祉開発学部を美浜キャンパスから東海キャンパスに移転) ・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称
	7 月	・大阪サテライト開設
	9 月	・看護実践研究センター開設 ・まちづくり研究センター開設
平成 28 年 (2016)	3 月	・大学院情報・経営開発研究科廃止 ・福祉経営学部(通学課程)廃止
平成 29 年 (2017)	3 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止 ・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止
	4 月	・スポーツ科学部スポーツ科学科開設
	8 月	・日本語教育センター開設
平成 30 年 (2018)	3 月	・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止
	4 月	・教育実践研究センター開設
	7 月	・社会福祉学部保健福祉学科廃止
	8 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻(通学課程)廃止 ・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設
令和 2 年 (2020)	4 月	・大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設 ・子ども発達学部の学部名称を教育・心理学部に変更 ・同学部心理臨床学科の学科名称を心理学科に変更
	9 月	・日本福祉大学附属クリニックさくら開院
令和 3 年 (2021)	4 月	・大学院スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻修士課程開設
令和 4 年 (2022)	4 月	・パラスポーツ研究所を開設

4. 設置する学校・学部・学科

【日本福祉大学】

< *印は学生募集を停止 >

[通学課程]

○社会福祉学部

社会福祉学科

○経済学部

経済学科

○健康科学部

リハビリテーション学科

理学療法学専攻

作業療法学専攻

介護学専攻

福祉工学科

情報工学専修

建築バリアフリー専修

健康情報専修 *

バリアフリーデザイン専修 *

○教育・心理学部 (子ども発達学部から名称変更)

子ども発達学科

保育・幼児教育専修

学校教育専修 学校教育コース

学校教育専修 特別支援教育コース

保育専修 *

学校教育専修 *

心理学科 (心理臨床学科から名称変更)

心理臨床専修 *

障害児心理専修 *

○国際福祉開発学部

国際福祉開発学科

○看護学部

看護学科

○スポーツ科学部

スポーツ科学科

[通信課程]

○福祉経営学部

医療・福祉マネジメント学科

【日本福祉大学大学院】

○福祉社会開発研究科

社会福祉学専攻博士課程

国際社会開発専攻博士課程(通信教育)

福祉経営専攻博士課程

○社会福祉学研究科

社会福祉学専攻修士課程(通信教育)

心理臨床専攻修士課程

○医療・福祉マネジメント研究科

医療・福祉マネジメント専攻修士課程

○国際社会開発研究科

国際社会開発専攻修士課程(通信教育)

○看護学研究科

看護学専攻修士課程

○スポーツ科学研究科

スポーツ科学専攻修士課程

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

○教育・社会福祉専門課程

介護福祉士科

社会福祉士科

夜間課程

通信課程

○医療専門課程

言語聴覚士科

【日本福祉大学附属高等学校】

全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和5年5月1日現在/*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位（人）

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科					2	2		
	社会福祉学科行政専修	60	58	47	51	74	230		
	社会福祉学科子ども専修	90	70	79	82	83	314		
	社会福祉学科医療専修	120	50	55	69	62	236		
	社会福祉学科人間福祉専修	130	85	104	146	158	493		
学 部 合 計		400	263	285	348	379	1,275	1,680	0.76
経済学部	経済学科	200	207	202	252	207	868	800	1.09
学 部 合 計		200	207	202	252	207	868	800	1.09
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	48	43	46	32	169	160	1.06
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	43	39	39	38	159	160	0.99
	リハビリテーション学科介護専攻	40	33	26	15	22	96	160	0.60
	福祉工学科健康情報専修*								
	福祉工学科バリアフリーデザイン専修*								
	福祉工学科情報工学専修	40	17	33	35	32	117	150	0.78
	福祉工学科建築バリアフリー専修	60	27	47	48	55	177	220	0.80
学 部 合 計		220	168	188	183	179	718	850	0.84
子ども発達学部*	子ども発達学科保育専修*				1	12	13		
	子ども発達学科学校教育専修 *					2	2		
	子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース*					7	7		
	子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース*					2	2		
	心理臨床学科心理臨床専修 *					2	2		
	心理臨床学科障害児心理専修 *					2	2		
	心理臨床学科*					26	26		
学 部 合 計					1	38	39		
教育・心理学部	子ども発達学科保育・幼児教育専修	120	45	57	64	66	232	480	0.48
	子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース	60	24	39	39	52	154	240	0.64
	子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース	35	28	29	36	40	133	140	0.95
	心理学科	100	100	98	122	117	437	400	1.09
学 部 合 計		315	197	223	261	275	956	1,260	0.76
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	32	51	56	95	234	320	0.73
学 部 合 計		80	32	51	56	95	234	320	0.73
看護学部	看護学科	100	114	105	105	102	426	400	1.07
学 部 合 計		100	114	105	105	102	426	400	1.07
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	201	169	161	171	702	720	0.98
学 部 合 計		180	201	169	161	171	702	720	0.98
大学（通学課程）計		1,495	1,182	1,223	1,367	1,446	5,218	6,030	0.87

【日本福祉大学：通信課程】（注：新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上）

単位（人）

学部・学科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
		1年	2年	3年	4年			
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科（正科生）	800	500	572	1,273	2,551	4,896	4,000	1.22
（科目等履修生）		170				170		
（特修生）		14				14		
通 信 教 育 部 計	800	684	572	1,273	2,551	5,080		

【日本福祉大学大学院】

単位 (人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1 年	2 年	3 年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程	8(※)	4	8	35	47	24	1.96
	福祉経営専攻 博士課程	2	1	3	2	6	6	1.00
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	4	4	6	14	12	1.17
研 究 科 合 計		14	9	15	43	67	42	1.60
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	10	11		21	20	1.05
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	36	31		67	60	1.12
研 究 科 合 計		40	46	42		88	80	1.10
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	16	15		31	60	0.52
研 究 科 合 計		30	16	15		31	60	0.52
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	10	42		52	50	1.04
研 究 科 合 計		25	10	42		52	50	1.04
看護学研究科	看護学専攻 修士課程	10	2	7		9	20	0.45
研 究 科 合 計		10	2	7		9	20	0.45
スポーツ科学研究科	スポーツ科学専攻 修士課程	10	5	4		9	20	0.45
研 究 科 合 計		10	5	4		9	20	0.45
大 学 院 計		129	88	125	43	256	262	0.98

※2017 年度入試より入学定員を 4 名から 8 名に変更

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1 年	2 年	
介護福祉士科	80	36	44	80
社会福祉士科 夜間課程	80	24		24
社会福祉士科 通信課程	300	111	122	233
言語聴覚士科	40	13	7	20
合 計	500	184	173	357

【日本福祉大学付属高等学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
全日制普通科	300	253	294	241	788
合 計	300	253	294	241	788

6. 収容定員比の推移 (毎年度 5 月 1 日現在)

学 校 名	平成 29	平成 30	令和元	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5
日本福祉大学 (通学課程)	0.91	0.94	0.97	1.00	0.99	0.94	0.87
日本福祉大学大学院	1.13	1.15	1.17	1.09	0.97	0.98	0.98
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.46	0.41	0.42	0.40	0.42	0.44	0.39
日本福祉大学付属高等学校	0.56	0.60	0.72	0.77	0.80	0.84	0.88

7. 役員の概要 (令和5年5月1日現在)

1) 定員

9名以上13名以内

2) 役員一覧 (*印は非常勤)

役職	氏名	就任年月日	業務執行・ 非業務執行の 別	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成25年4月1日	業務執行	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長（教学） 日本福祉大学副学長（研究） 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長 公益財団法人長寿科学振興財団理事長
副理事長	原田 正樹	令和5年4月1日	業務執行	
学長	黒川 道男	平成21年4月1日	業務執行	
副理事長	岡崎 真芳	平成13年4月1日	業務執行	
常務理事	中村 信次	令和3年4月1日	業務執行	
同	小松 理佐子	令和5年4月1日	業務執行	
同	千賀 威昌	令和3年4月1日	業務執行	
同	大島 伸一	平成29年4月1日	業務執行	
理事(*)	鈴木 正修	平成17年4月1日	非業務執行	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
同(*)	奥村 庄次	令和3年4月1日	非業務執行	東名ブレース株式会社代表取締役
同(*)	奈良 修三	令和4年7月26日	非業務執行	日本福祉大学同窓会会長
同(*)	高橋 克紀	令和3年4月1日	非業務執行	元豊田通商株式会社取締役副会長
同(*)	弓削多 一朗	令和元年9月25日	非業務執行	宗教法人法音寺事務局長

※本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。
尚、保険料は全額法人負担としております。

8. 評議員等の概要 (令和5年5月1日現在)

1) 評議員 (定員31名)

氏名	就任年月日	主な現職等
原田 正樹	令和5年4月1日	日本福祉大学副理事長・学長
中村 信次	令和3年4月1日	日本福祉大学副学長（教学）
小松 理佐子	令和5年4月1日	日本福祉大学副学長（研究）
原田 忠直	令和5年4月1日	日本福祉大学学長補佐
野尻 紀恵	令和3年4月1日	日本福祉大学学長補佐
吉村 輝彦	令和5年4月1日	日本福祉大学学長補佐
山中 武彦	令和5年4月1日	日本福祉大学健康科学部長
白尾 久美子	令和3年4月1日	日本福祉大学看護学部長
長岩 嘉文	平成21年4月1日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成21年4月1日	学校法人日本福祉大学学監
山口 喜久枝	令和3年4月1日	日本福祉大学付属高等学校校長
千賀 威昌	平成25年4月1日	学校法人日本福祉大学常務理事
塩見 渉	平成29年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局長
大口 将	令和5年4月1日	学校法人日本福祉大学学園事務局次長兼大学事務局長
中村 聡	平成22年4月1日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 学校法人日本福祉大学美浜事務部長兼学務部次長
井上 京子	令和4年7月26日	学校法人日本福祉大学リカレント教育事業部長
河合 太郎	令和5年4月1日	学校法人日本福祉大学職員会議議長

奈良 修三	令和 4 年 7 月 26 日	日本福祉大学同窓会会長
荒木 潤一	令和 4 年 7 月 26 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
明壁 信介	平成 29 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学副理事長
榊原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
谷田 和也	令和 2 年 5 月 26 日	社会福祉法人昭徳会法人事務局長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
筒井 薫生	令和元年 9 月 25 日	中部国際空港株式会社執行役員 地域共生部長

2) 監事

氏 名	就任年月日	主な現職等
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	常勤監事、元財団法人ソフトラビジャパン専務理事
上用 敏弘	令和 3 年 4 月 1 日	非常勤監事、元中部国際空港株式会社執行役員

3) 学園長・名誉総長

氏 名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
名誉総長 大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長

4) 相談役

氏 名	就任年月日	主な現職等
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事

5) 顧問

氏 名	就任年月日	主な現職等
犬塚 力	令和 3 年 11 月 23 日	中部国際空港株式会社代表取締役
大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会名誉会長
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	三重産業株式会社代表取締役 前日本福祉大学後援会会長
川口 文夫	平成 25 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
榊原 定征	令和 3 年 4 月 1 日	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長
柴田 昌治	令和 3 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学相談役 日本ガイシ株式会社特別顧問 前学校法人日本福祉大学理事
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問 前日本福祉大学後援会副会長
真能 秀久	令和 3 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社常務取締役 名古屋本社代表

室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役
松尾 清一	令和 5 年 4 月 1 日	国立大学法人東海国立大学機構長
山際 邦明	令和 5 年 4 月 1 日	元豊田通商株式会社取締役副社長
児玉 善郎	令和 5 年 4 月 1 日	前日本福祉大学学長

9. 教職員の概要 <令和 5 年 5 月 1 日現在>

1) 職種別人数

単位 (人)

職 種	専任	非常勤	合計
大学教員 (※学長除く)	253	560	813
付属高校教員 (※校長除く)	46	17	63
中央福祉専門学校教員	12	48	60
事務局職員	151	31	182
合 計	462	656	1,118

2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数)

単位 (人)

学部等	専 任 教 員 数					合 計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
学長	1					1
社会福祉学部	18	13	5	6	0	42
経済学部	11	3	1	1	0	16
健康科学部	17	9	6	9	0	41
教育・心理学部	24	11	5	1	0	41
国際福祉開発学部	7	2	1	1	0	11
看護学部	10	5	5	7	8	35
スポーツ科学部	8	8	5	1	0	22
福祉経営学部(通信教育)	13	5	1	14	0	33
全学教育センター	1	1	3	0	0	5
大学院	1	3	0	0	0	4
スポーツ科学センター	0	0	0	1	0	1
健康科学研究所	1	0	0	0	0	1
合 計	112	60	32	41	8	253

10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 3 5 - 6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町 2 6 - 2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田 5 - 2 2 - 3 5
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町川南新田 2 2 9
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田 3 - 2 7 - 1 1
日本福祉大学付属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷 2 - 1
日本福祉大学付属クリニックさくら	愛知県名古屋市中区千代田 4 丁目 5 番 3 号 大日本土木鶴舞ビル 1 階

【地域オフィス】

山形最上オフィス (東北地域ブロックセンター山形最上)

山形県最上郡最上町向町 6 7 4 最上町中央公民館内

東京サテライト

東京都港区新橋 6 - 9 - 6 1 2 東洋海事ビル 3 階

松本オフィス (北信越地域ブロックセンター松本)

長野県松本市深志 1 - 1 - 2 4 八紘堂ビル 3 階

富山オフィス (北信越地域ブロックセンター富山)

富山県富山市新富町 1 丁目 2 - 3 CiC(シック) 2 階

豊橋オフィス (東海地域ブロックセンター豊橋)

愛知県豊橋市広小路 3 丁目 9 1 サーラ広小路ビル 3 階

名古屋オフィス (東海地域ブロックセンター名古屋)

愛知県名古屋市中区千代田 5 - 2 2 - 3 5 名古屋キャンパス内

大阪サテライト

大阪市此花区西九条 3－4－4 1 法音寺大阪支院内
岡山オフィス（中国・四国地域ブロックセンター岡山）
岡山県岡山市北区下石井 1－1－3 日本生命岡山第 2 ビル 4 階
福岡オフィス（九州・沖縄地域ブロックセンター福岡）
福岡県福岡市中央区天神 2－1 2－1 天神ビル本館 8 階

以 上

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要
2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況
3. 各事業報告
 - 1 教育・研究の推進と質保証
 - 1- 1 教育政策
 - 1) 教育政策
 - 2) 教育研究体制の充実
 - 3) 学生支援
 - 4) スポーツ・文化政策
 - 5) グローバル政策
 - 1- 2 研究政策
 - 1) 研究政策
 - 2) 大学院改革
 - 2 経営基盤の確立、ガバナンスの強化
 - 1) 規模の適正化、地域政策
 - 2) 学生募集
 - 3) 学園事業
 - 4) 財政
 - 5) ガバナンス
 - 6) 危機管理政策
 - 7) 広報政策
 - 3 連携・協働の推進
 - 1) 社会連携（産学連携、地域連携、大学間連携、高大連携）
 - 2) 学園内連携・三法人連携
 - 4 学校、付属・附置機関政策
 - 1) 学校政策（付属高等学校、中央福祉専門学校）
 - 2) 付属・付置機関政策
 - 5 環境整備
 - 1) キャンパス整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）
 - 2) 情報環境整備

1. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切にして心の通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

大学（通学課程）では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード＝4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つです。また、本学の地域連携の取組を質・量ともに拡大・向上させてきたこれまでの到達点を踏まえるとともに、今後の取組継続と更なる発展を期するため、「日本福祉大学地域連携ポリシー」を策定し、「地域社会に貢献できる人材」の養成に向けて本学全体の共通目標を定めています。

加えて、それぞれの教育組織のディプロマ・ポリシーに照らして、教育課程が有効に機能しているかを評価するための方針として、アセスメント・ポリシーを策定しています。本ポリシーはミクロ（科目）、メゾ（カリキュラム）、マクロ（卒業時の到達状況）の単位にて指針を設定し、学生の修得能力、教育課程の適切性、大学全体の教育力の面から評価を行い、教育の質保証と改善に取り組んでいます。

各学部・研究科や全学共有の3ポリシー、地域連携ポリシー、アセスメント・ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

<地域連携ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/activities/regional-policy/>

<アセスメント・ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/assessment-policy/index.html>

2. 第3期学園・大学中期計画の進捗・達成状況(概要)

令和5（2023）年度は学園創立70周年という大きな節目を迎えた年度であり、第3期学園・大学中期計画前期（令和3（2021）～令和10（2028）年度）における中核課題である周年事業の確実な遂行とともに、教育・研究のさらなる質向上に向けて、「脱構築」の視点を踏まえた教育改革、そして厳しい学生・生徒募集状況の克服に主眼を置いた新たな改革構想「日本福祉大学改革ビジョン2027」（以下、「ビジョン2027」という）を策定しました。合わせて第3期中期計画後半期課題（令和7（2025）～令和10（2028）年度）の計画具体化に向けて諸準備に着手しました。

当年度の主な事業実施概要及びその進捗・達成状況は下記の通りです。

1 第3期中期計画における重点課題の遂行

学園創立70周年記念事業としての位置づけを念頭に置きつつ、中期計画期間を通して重点的に取り組む以下の課題に基づき各事業計画を進めました。

- ・DX(注1)の推進を契機とした教育・研究の推進と質保証
- ・安定した入学者確保と適正な定員管理（特に収容定員ベースでの規模適正化）
- ・リカレント教育事業の拡充・展開
- ・組織ガバナンスの強化

2 学園創立70周年記念事業の推進

学園創立70周年記念事業推進委員会において決定された「学園創立70周年記念事業概要」（事業期間：令和5（2023）～令和7（2025）年度）に基づき、「Well-being for All」をめざす社会実装型キャンパス創造と環境整備、挑む次世代育成のための教育・研究の推進、生涯学び続ける社会に対応したリカレント教育の充実等、同概要基本骨格の下に設定された各事業計画を推進しました。

- 学園史における教育・研究の軌跡を辿る取り組みとして、学園創立70周年記念ラジオドラマ「さいしょの一步～浅賀ふさ物語～ 知多半島が生んだ日本初の医療ソーシャルワーカー（全4話）」をラジオ番組として制作・配信しました。
- 周年事業コンセプト「well-being for ALL」に係る市民啓発イベントとして、しあわせのカタチ ～子どものしあわせ、大人のしあわせ～をテーマに角野栄子氏（作家・本学客員教授）と阿川佐和子氏（作家・エッセイスト）のスペシャル対談を第35回社会福祉セミナーin東京にて開催し、1,300名を超える参加者が集われました。
- 地域との連携によるスポーツ・文化振興事業について、中日ドラゴンズや名古屋グランパスエイトの協力による小学生対象の野球教室やナゴヤ球場での他大学等招聘試合、サッカー教室イベント等を開催しました。
- 「知多から世界へ」の発信をイメージしたコンセプト事業として、中部国際空港との協働による「中部国際空港ダストボックス美術館デザインコンテスト」を開催し、入選作品が施設内約400カ所に設置されたダストボックスのデザインに採用されました。

3 教学DX推進及び大学教育・研究力の向上と質保証

本年度大学全体（通学課程）の入学者数は1,176名（入学定員充足率79%）となり、次年度入学者数の見通しと合わせて学生募集は厳しい局面を迎えています。今年度より新たな教学執行体制の始動とともに、定員未充足状況の克服に向けた取り組みと成果の発信強化、教育の内部質保証と教学マネジメントの実質化に主眼を置き、教学DX推進による「学びの個別最適化」の実現と学修者本位のエンロールメント・マネジメント(注2)強化等を中核課題に据えた「ビジョン

2027」の策定とともに新たな全学教育改革の取り組みに着手しました。

- 「脱構築」の視点を踏まえた構造改革を目指す構想として、「ビジョン 2027」を策定しました。
- 「ビジョン 2027」の実現に向けて、中核課題である「学環構想」の実現に向けて、本学教育の特長である地域連携教育と多職種連携教育に関する科目について、令和 7（2025）年度から全学部において自校教育科目として開設する方針を確認しました。
- 社会福祉学部社会福祉学科について、令和 7（2025）年度からの専修再編（既存 4 専修を「総合政策」と「現代社会」の 2 専修に再編）を行うことを決定しました。
- 経済学部経済学科について、令和 7（2025）年度から「経済」と「経営」の 2 専修を置くとともに、入学定員を 240 名に増員することを決定しました。
- 福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科と教育・心理学部による連携・協働により、令和 6（2024）年度からの「認定心理士」資格対応に向けた準備に取り組みました。
- 健康科学部福祉工学科の改組による新学部「工学部工学科」開設（令和 7（2025）年度）に向けた準備に着手しました。同学部リハビリテーション学科介護学専攻について、新たな社会・介護福祉教育の実現を目指し、社会福祉学部との教育課程統合（同年度）を行うことを決定しました。
- 教育・心理学部における新学科「学校教育学科」の開設（令和 6（2024）年度）に向けて文部科学省への届出手続を完了しました。また、子ども発達学科について、「こども学科」への名称変更（令和 7（2025）年度）に向けて事前準備に着手しました。
- 国際福祉開発学部国際福祉開発学科からの「国際学部国際学科」への名称変更（令和 6（2024）年度）に係る文部科学省への届出手続を完了するとともに、留学生政策の在り方検討や「登録日本語教員資格制度」への対応等、令和 7（2025）年度からの教育改革に向けた準備に着手しました。

4 安定的な経営基盤の確立

第 3 期中期計画前半期財政目標（事業活動収支差額比率 3 % 以上）の達成を目指し、大学及び各学校における学生・生徒等納付金収入に加え、以下のとおり各種補助金や受託事業収入、寄付金等の資金獲得、さらには人件費をはじめとする経費管理の徹底等を通じて収支改善に取り組みましたが、昨年度に続き事業活動収支は支出超過となりました。

今後は、「ビジョン 2027」の展開を中心とする教育改革の推進と学生・生徒募集強化による入学者数確保をはじめ、引き続き、私立大学等総合改革支援事業をはじめとする経常補助や特別補助の獲得及び競争的助成プログラムへの積極的な応募、リカレント教育事業やクリニック事業等の付随事業による収益拡大を目指すとともに、周年事業の展開と広報強化策を通じての寄付金獲得等、収入拡大に向けた諸事業の推進強化等、さらなる収支改善による財政基盤強化が求められます。

- 私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ 3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」）」の採択を受けました。また、経常費補助金の単価改定（理工農系学部単価新設）により健康科学部及び看護学部に関連する補助金は増額したものの、大学全体の在籍学生数減や同補助金交付率（圧縮率）の悪化等により、昨年度比 90,000 千円の減額となりました。
- 「令和 5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択（55,000 千円）、「令和 5（2023）年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択（15,000 千円）等の助成金を獲得しました。
- 「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の採択（2 件）により、21,808 千円の助成金を獲得しました。
- 「令和 5（2023）年度私立学校施設整備費補助金」（文部科学省）の採択を受け、12,661 千

円の助成金を獲得しました。

- 「令和 5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業」（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の採択を受け、工学部設置計画に伴う施設整備費用（事業期間：令和 5（2023）年度～令和 10（2028）年度）として 276,337 千円の助成金を獲得しました。
- 愛知県美浜町ふるさと納税制度を通じて 979 千円の交付金が交付されました。

5 ガバナンス強化と危機管理

「学校法人日本福祉大学ガバナンス・コード^(注3)」に基づき、学園ガバナンス強化及びその内実となるマネジメント改革について、大学認証評価受審（2024 年度）準備を契機として内部質保証に係る点検・評価体制の強化を図るとともに、組織・人材開発に係るマネジメントサイクルの有効化に取り組みました。

コンプライアンスについて、改正私立学校法及び同大学設置基準等、法令改正対応を確実に進めるとともに、学園としてのハラスメント防止に向けて体制強化を図るとともに、学園 SD^(注4)における関連プログラムの充実等を通じインシデント発生前の予防に重点を置いた意識啓発強化等に取り組みました。

- 大学認証評価受審準備を契機として、内部質保証に係る推進体制の再編と合わせて大学事業の計画進捗状況に対する教学執行部による点検・評価の在り方等について見直しを図りました。
- 法令改正対応について、改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請に向けた準備を進めるとともに、同大学設置基準における基幹教員制度への対応に向けた基本方針を策定しました。次年度にはクロスアポイントメント制度^(注5)対応に必要な制度整備に取り組む予定です。
- 学園 SD プログラム（全教職員対象）について、昨年度に続き、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。
- 学園総体としてのハラスメント防止及び対策強化に向けて、専門的知識・技術とともに危機予防（啓発プログラム開発を含む）及び対応にあたる専従体制の整備計画を策定しました。
- 事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び新制度導入に向けて検討・準備に着手しました。
- 産業医の体制強化（2 名体制に増員）を図るとともに、職場巡視等の健康管理推進に関わる取り組み強化を図りました。

6 産官学連携・協働の推進

国、自治体による産業政策動向や地域行政計画等を踏まえつつ、学園の社会的プレゼンス向上に向けて、社会課題解決志向の経営開発への寄与を目指した連携・協働事業を展開しました。

- 知多半島 5 市 5 町の全自治体との包括連携協定を締結しました。キャンパスが所在する 3 自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各自自治体との連携・協力の在り方について将来展望とともに課題検討等を行いました。
- 提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会及びその下にテーマ別に 4 つの部会を設置して諸活動に取り組みました。また、次年度に同ビジョン委員会を継承発展させる形で「提携社会福祉法人運営協議会（仮称）」を設置し、本事業を継続・発展させることを確認しました。
- 美浜町運動公園陸上競技場（令和 6（2024）年度供用開始予定）の本学利用に向けた実務調整を進めるとともに、同町が計画する小中一貫校（令和 10（2028）年度開校予定）設置用地として、美浜キャンパスを提供（無償貸与）する覚書を同町と締結しました。

- 国立長寿医療研究センター等との新たな連携構築に向けて積極的に共同研究等を進めています。社会実装プロジェクトでは、検証対象となる施設や開発を行う企業等がチームとなり、補助金活用や製品化に向けた取り組みが進展しており、本学発の新たな福祉用具製品・商品の開発が期待されます。先行している木質化・CLT 分野ではすでに企業との共同研究が進んでいます。

7 付属高等学校及び中央福祉専門学校における改革

付属高等学校は、中期計画に基づき、学習・進路指導強化に取り組み、部活動活性化とともに生徒募集に注力しましたが、入学者数は目標には及ばない結果となりました。教育改革については、基礎学力の獲得とコース指導の充実を中心課題に据え、「どの子も伸ばす」ことの追求とともに、GIGA スクール^(注6)環境整備（一人一台の端末）を活用した学習指導の研究と工夫（学習の「個別最適化」や授業における探究的対話的な学びの創造など）に取り組みしました。

中央福祉専門学校は、中期計画策定及び課題の具体化に向けて、学生募集強化を第一目標に据えつつ、大学教育との継続強化や教育訓練給付金制度の十全な活用、さらには経営基盤の安定化に向けた収支改善のための取り組みを進めましたが、引き続き定員充足が課題となっています。

<付属高等学校>

- 一般入学試験の志願者数は、対前年度比で 956 名に増加（前年度 926 名、前年比 103.2%）しましたが、令和 6（2024）年度の入学者数が 193 名（前年度 252 名、前年比 76.5%）と減少し、1 学年 7 学級（280 名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- 令和 7（2025）年度以降の教育課程再編（新コース制導入）に向けた検討を開始しました。
- 校務運営 DX の実現を目指し、「デジタル採点システム」を導入するとともに、「統合型校務支援システム」導入に向けた検討・準備に着手しました。

<中央福祉専門学校>

- 令和 6（2024）年度入学者数は、介護福祉士科 33 名（昨年度 31 名）、言語聴覚士科 25 名（昨年度 13 名）、社会福祉士科通信 118 名（昨年度 111 名）となりました。
- 国家試験合格率は、介護福祉士科 92.5%（全国平均 82.8%）、社会福祉士科（夜間課程）95.8%（全国平均 58.1%）、社会福祉士科（通信課程）86.0%（全国平均 58.1%）、言語聴覚士科 100%（全国平均 72.4%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。
- 令和 7（2025）年度に精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）を開設することを決定し、課程設置に向けた申請準備に取り組みました。

8 キャンパス環境整備

第 3 期中期計画キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、美浜町運動公園整備事業及び東海市太田川駅周辺土地地区画整理事業等、キャンパス周辺（近隣）における地域開発計画と連動した環境整備に取り組みました。また、学園 DX 推進による入学前教育から卒業後リカレント・リスキリングに至るまでの通学・通信融合型プログラム提供等、地域資源との連携・融合や先進情報技術活用等を特長とする本学園ならではの教育・研究に必要な環境整備に取り組みました。

- 美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画を踏まえた施設・設備整備の在り方について、美浜町との覚書締結とともに具体計画化に向けた検討に着手しました。
- 半田キャンパスにおける工学部工学科設置（令和 7（2025）年度）に向けて、高性能 CAD システムや生成 AI の活用等、授業方法における先進技術利用を可能とする施設・設備整備に係る基本計画を策定しました。
- 東海キャンパス拡張計画の進捗状況について、令和 9（2027）年度に予定されている新校

舎建設整備計画における基本設計及び建築業者選定を行いました。合わせて東海太田川駅西土地地区画整理事業組合とキャンパス用地取得契約を締結しました。

○学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリブレースを概ね完了し、次年度におけるリリース実施に目途をつけました。総務系システム（人事、経理、業務管理）のクラウド化及びリカレント教育事業におけるオンデマンドコンテンツ配信の中核機能を果たす LMS^(注7)の新システム移行が完了しました。

○ChatGPTをはじめとする生成 AI の教育・研究及び業務への活用に向けた研究に着手しました。学生、教職員によるその適切な利用について啓発を行うための指針（ガイドライン）を策定しました。加速化する技術革新動向の分析とともに継続的に内容のアップデートを図ります。

3. 各事業報告

1 教育・研究の推進と質保証

1- 1 教育政策

1) 教育政策

① 今後必要となる教育分野（教育における DX 化の推進）

- ・「日本福祉大学生成 AI ガイドライン（学生向け）」を制定し、授業での生成 AI 利用の可否や利用上の注意点等について周知を行いました。
- ・「学校法人日本福祉大学生成 AI 利用ガイドライン（教職員向け）」を制定し、本学園が取り組む諸事業において効率的かつ効果的な生成 AI の利用において留意すべき点を明示しました。
- ・今後のメディア授業の活用のあり方検討組織を設置し、メディア授業の拡充に向けた現状把握に取り組みました。次年度継続課題として、メディア授業の活用に係る方針策定及び目標指標の設定に取り組む予定です。
- ・令和 7（2025）年度の工学部開設準備に関わり採択された「大学・高専機能強化支援事業」を活用した半田キャンパスの教育研究環境の基盤整備に着手しました。
- ・リカレント教育事業の LMS リプレースを完了しました。また、同事業の規模拡大に向けた CRM・MA ツールを導入しました。今後は、学園 CRM・MA システム(注8)の構築に向けた実務課題の検証とともに卒業生の生涯顧客化を視野に入れた条件整備に取り組む予定です。
- ・令和 6（2024）年度以降のこども家庭ソーシャルワークの認定資格（こども家庭ソーシャルワーカー）の研修機関への認定申請に向けた準備を進めました。

② 学部における教育改革の推進

- ・今後の教育改革の基本理念「日本福祉大学改革ビジョン 2027」（以下、「ビジョン 2027」という）を策定しました。
- ・「ビジョン 2027」の実現に係り、本学教育の特長である地域連携教育と多職種連携教育に関する科目について、令和 7（2025）年度からの全学部において自校教育科目として開設する方針を確認しました。
- ・社会福祉学部社会福祉学科について、令和 7（2025）年度からの専修再編（4 専修を 2 専修へ再編）を行うことを決定しました。
- ・経済学部経済学科について、令和 7（2025）年度からの専修導入（経済専修と経営専修）を行うとともに、入学定員を 240 名に変更することを決定しました。
- ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科について、令和 6（2024）年度からの「認定心理士」資格対応に向けた準備に取り組みました。
- ・健康科学部福祉工学科について、令和 7（2025）年度からの「工学部工学科」への改組再編に向けた事前準備に着手しました。同学部リハビリテーション学科介護学専攻について、新たな社会・介護福祉教育の実現を目指し社会福祉学部との教育課程統合を図るための検討を行い、令和 7（2025）年度以降の同専攻の学生募集停止を決定しました。
- ・教育・心理学部について、令和 6（2024）年度からの「学校教育学科」開設に係る文部科学省への届出手続を完了しました。また、子ども発達学科について、令和 7（2025）年度以降の「こども学科」への名称変更に係る事前準備に着手しました。
- ・国際福祉開発学部国際福祉開発学科について、令和 6（2024）年度からの「国際学部国際学科」への名称変更に係る文部科学省への届出手続を完了するとともに、令和 7（2025）年度 of 教育課程再編に向けた検討に着手しました。

③ 教育の質保証

- ・より多面的に教育活動を評価し、本学の教育改善に資する好事例の共有を図る観点から「日本福祉大学学長奨励賞」の運用見直しを行いました。
- ・AP 事業(注9)を契機として導入した「統合学生カルテ（e ポートフォリオ）」を活用した学生指導のあり方について次年度も継続的に検討を行います。
- ・「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」(注10)の全学部対

応に向けて、令和 6（2024）年度の文部科学省申請を見据えた諸準備に取り組みました。

- ・「令和 5（2023 年度）私立大学等改革総合支援事業」へ申請し、タイプ 3（地域社会の発展への貢献 地域連携型）に採択されました。

④ 地域連携教育

- ・各学部の地域連携活動について、地域連携ポリシーに基づく活動評価を行うとともに、学内における情報共有の活性化に取り組みました。
- ・ふくし・マイスター^(注 11)の令和 5（2023）年度認定者は 790 名（認定率 61.4%）となりました。
- ・本学共催事業として、半田市政 85 周年特別講演会「わたしと半田市（講演者：澤田瞳子氏）」を半田キャンパスにおいて開催し、市民約 250 名が参加しました。

⑤ 多職種連携教育

- ・知多半島 3 市町（美浜町・半田市・東海市）をフィールドに地域課題を考える授業科目「ふくしフィールドワーク実践」において新たに子ども分野クラスを設定し、半田市をフィールドとして学校における子どもの課題解決に求められる多職種連携等について学ぶ新たなプログラムを導入しました。また、東海クラスにおいては、NPO がめざす 0 歳から 100 歳の地域包括ケアをテーマに、名古屋鉄道河和線の沿線地域をフィールドとしたプログラムを実施しました。
- ・社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」において、藤田医科大学との合同授業を継続実施しました。
- ・「ビジョン 2027」の実現に向けて、多職種連携教育のロールモデルとして「ふくしフィールドワーク実践」の取り組みを FD にて紹介し、本学の多職種連携教育の推進と一層の充実に向けた意見交換を行いました。

⑥ 専門職教育

- ・第 36 回社会福祉士国家試験において、大学通学課程で新卒合格者 167 名（合格率：69.9%）となり全国 1 位を維持しました。また、大学通信課程においても新卒合格者 522 名（合格率：79.7%）となり、16 年連続全国大学第 1 位となりました。
- ・第 26 回精神保健福祉士国家試験において、大学通信課程が新卒合格者 131 名（合格率：88.2%）となり、14 連続全国大学第 1 位となりました。
- ・第 110 回保健師国家試験（合格者：15 名）、第 59 回理学療法士国家試験（合格者：30 名）、第 36 回介護福祉士国家試験（大学通学課程合格者：22 名）において新卒合格率 100%を達成しました。
- ・第 59 回作業療法士国家試験における新卒合格率 97.3%（合格者：37 名）、第 113 回看護師国家試験における新卒合格率 99.0%（合格者：96 名）となり、いずれも全国平均新卒合格率を上回る結果となりました。
- ・大学（通学課程）における介護福祉士養成課程について学生募集停止を決定しました。

2) 教育研究体制の充実

- ・改正障害者差別解消法（令和 6（2024）年 4 月）の施行に伴い、大学における「障害学生支援に関する基本方針」の見直しに取り組みました。
- ・「日本福祉大学 DX 推進計画」に基づき、大学正課授業におけるメディア授業利用拡大に向けた検討を進めました。
- ・メディア授業利用拡大を視野に入れたコンテンツ開発環境の整備・充実を図るため、文部科学省助成事業の採択を得て教育基盤整備に取り組みました。
- ・工学部設置計画に関わる半田キャンパス施設設備整備について、「令和 5 年度 大学・高専機能強化支援事業」の採択を得ました。

3) 学生支援

① 多様な学生の受け入れに対する方策

- ・付属図書館（美浜本館）において、多様なニーズを有する学生の実態を踏まえた学修支援を推進

することを目的にレファレンス(注12)相談窓口を開設しました。

- ・高等教育修学支援新制度の受給学生を対象に、ピアサポートを組み合わせた学修支援を継続実施しました。引き続き、統合学生カルテを活用した学生状況の把握等、学生部・教務部・図書館連携のもとで学修支援プログラムの充実を図る計画です。

② キャリア開発支援

- ・大学全体の就職率は98.0%（前年度：98.4%）となりました。
- ・公務員採用試験合格者は50名、教員採用試験合格者は44名となりました。
- ・正課授業におけるキャリア教育の改善を図ることを目的に「卒業生のキャリア状況調査」及び「卒業生の就職先に対する状況調査」を導入しました。
- ・「就活ジャッジメントフェア（東海キャンパス開催）」において、経済学部キャリアサロン協力企業50社が参加した業界研究セミナーを実施しました。
- ・協定地域や地域ブロックセンター等と連携して学生に必要な情報提供を行い、Uターン就職を支援しました。Uターン就職支援制度の申請は3名となりました。
- ・新たに鳥取県と就職支援協定を締結し、同県への就職促進に向けた協力・連携の強化に取り組みました。

4) スポーツ・文化政策

- ・特別強化指定部及び強化支援部（大学）の6団体（女子ソフトボール部、男子ソフトボール部、アーチェリー部、水泳部、I部硬式テニス部、陸上競技部）がインカレに出場しました。
- ・強化指定部（高等学校）の2団体（和太鼓部、吹奏楽部）が全国大会に出場し、和太鼓部は全国2位（優秀賞）、吹奏楽部は日本管楽合奏で最優秀賞を獲得しました。また、陸上競技部が東海大会に出場するとともに、男子サッカー部が高校総体愛知県予選と愛知県新人戦においてベスト4の成績を収めました。
- ・相互の発展と地域社会の活性化に寄与することを目的として三河ベイフットボールクラブ株式会社と相互連携に関する協定を締結しました。
- ・知多半島のスポーツ振興に資する取り組みとして、小学生等対象の水泳教室及び日本福祉大学少年サッカー大会を開催しました。また、中日ドラゴンズ及び名古屋グランパスエイトの協力を得て小学生対象の技術指導企画を開催しました。
- ・地域におけるスポーツ振興支援として、みはまスポーツクラブ主催の各種スポーツイベント（キッズウエルネス、美浜ランニングスクール、スナッグゴルフ教室）について、地元自治体等と協働して取り組みを進めました。

5) グローバル政策

- ・外国人留学生等入学試験では102名から出願があり56名が入学しました。
- ・日本語能力試験（JLPT）のN1に留学生11名が合格しました。
- ・日本語教育機関認定法の令和6（2024）年度施行に伴い、国家資格化される「登録日本語教員」（注13）資格への対応に向けた課程申請の準備を進めました。
- ・ノーステキサス大学（アメリカ合衆国）及びチャールズ・スタート大学（オーストラリア連邦）の学生が来日し、本学学生と交流を行いました。
- ・三法人連携を推進する社会福祉法人昭徳会に在籍する技能実習生19名を対象に日本語講座プログラムを実施しました。

1- 2 研究政策

1) 研究政策

① 研究政策

- ・令和6（2024）年度科学研究費助成事業（以下、科研費という。）は、申請件数41件（前年度：36件）、採択件数12件（前年度：16件）、採択率29.3%（前年度：44.4%）となり、申請

件数は増加しましたが、採択件数及び採択率が低下しました。その一方で基盤研究Bに1件が採択されました。

- ・公益財団法人日本生命財団（ニッセイ財団）40周年特別事業の採択を得て推進した高齢社会助成委託研究「0から100歳の地域包括ケア」について、令和6（2024）年3月に研究成果を著書出版しました。
- ・学部・分野を横断した新たな研究活動の創出を目指し、「ふくし研究サロン」を7回実施し学内の研究交流を促進しました。学外機関との研究交流として、認知症に係る研究をテーマに国立長寿医療研究センターとの研究交流会を2回開催しました。

② 今後必要となる研究分野

- ・健康科学研究所では、国産材の活用と循環型林業の実現をテーマとしたシンポジウム（後援：林野庁、愛知県）を開催しました。
- ・木造建築における研究・開発・イノベーションの協力・発展に関する協定をカレリア応用科学大学（フィンランド共和国）と締結しました。
- ・AICHI SDGs EXPO にブースを出展し、ポスターやパンフレット、映像の展示や学生、教員による説明を通してSDGs達成に貢献する様々な本学の教育・研究の取り組み紹介を行いました。

③ 研究体制の充実

- ・研究倫理の意識向上の取り組みとして、新任教員への倫理教育実施、科研費説明会での研究費適正使用等に係る説明等を実施しました。
- ・学術的研究成果のオープンアクセス^(注14)化への対応基盤となる機関リポジトリ^(注15)のリプレイスを実施しました。
- ・新たにクラウド型電子書籍サービスを導入し、図書及び学術雑誌等の電子化を推進しました。

2) 大学院改革

- ・「ビジョン2027」の実現に向けて、令和6（2024）年度より学内推薦入学試験の制度拡充及び大学院科目等履修生（学部生先取り履修）制度を導入することを決定しました。
- ・社会福祉学研究科及び医療・福祉マネジメント研究科において、令和6（2024）年度からの教育課程改革に向けた検討を行いました。
- ・「福祉現場とつくるリーダー育成プログラム『はじめてのリーダー』」（令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業（文部科学省））を通じて、提携社会福祉法人等から現任者が求める教育プログラムに関する意見聴取を行い、その意見を大学院改革へ反映しました。

2 経営基盤の確立・ガバナンスの強化

1) 規模の適正化と地域政策

① 本学（法人）の適正規模の設定

- ・第3期中期計画におけるキャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づき、現行の4キャンパス構成を維持することを前提とする東海キャンパス拡張を軸にした「ふくしの総合大学」の発展に向けた領域の拡大等が必要となる検討を進めました。
- ・「ビジョン2027」の教育改革の実現に向けた脱構築・構造改革の視点からの連続的な組織再編及び教育改革を推進しました。

② 地域政策（BC・地域オフィス）

- ・日本福祉大学「FUKUSHI ACADEMY 東京」の開設と合わせて、リカレント教育事業の推進拠点としての機能強化を目的とし、東京サテライトを東京交通会館（東京都千代田区有楽町）へ移転しました。
- ・地域ブロックセンターの再編に伴い、豊橋オフィスと岡山オフィスを閉鎖することを決定しました。

③ キャンパス周辺地区開発との連動

- ・令和6（2024）年度供用開始予定の美浜町運動公園陸上競技場の本学利活用に向けた実務調整に取り組みました。
- ・令和10（2028）年度に愛知県美浜町が開校を計画する小中一貫校の設置用地として美浜キャンパスを提供（無償貸与）する覚書を同町と締結しました。
- ・半田市では、同市中心市街地の活性化や新病院建設に伴う地域開発構想に参画しました。
- ・東海市では、東海キャンパス拡張事業に関わる新校地取得契約を締結するとともに校舎建築基本設計に着手しました。

2) 学生募集

- ・令和6（2024）年度の大学（通学課程）の入学者は1,176名となり入学定員充足率は0.79となりました。看護学部、スポーツ科学部は入学定員を充足しましたが、社会福祉学部、経済学部、教育・心理学部、国際学部、健康科学部は入学定員が未充足の状況となりました。
- ・大学資料請求件数は52,131件となり、高校1・2年生からの資料請求数が増加しました。
- ・オープンキャンパスの来場者数は3,744名となりました。
- ・訪問型学生募集事業を強化し、延1,922校の高等学校への訪問とともに、508校に訪問ガイダンスを実施しました。
- ・11月以降に実施した入学試験（大学入学共通テストを除く）の本学会場を東海キャンパスに変更しました。

3) 学園事業

- ・「日本福祉大学 FUKUSHI ACADEMY」を令和6（2024）年4月に設置することを決定しました。次年度以降、こども家庭ソーシャルワーカー養成事業等を担う計画です。
- ・伴走型支援士養成基礎講座等、リカレント事業と学部教育との連結を想定したコンテンツ開発に継続的に取り組みました。
- ・「令和4年度成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の補助事業の採択を受け、「障害児支援スペシャリスト養成プログラム(基礎編)」及び「日本福祉大学大学院 福祉現場とつくるリーダー育成プログラム」を実施しました。
- ・「令和5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択を受け、フォスタリング業務^(注16)に従事する者の資質向上及び担い手の確保を図るとともに、改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、里親養育の包括的な支援体制の構築への理解促進を図るための研修コンテンツ開発や全国フォーラムを開催しました。
- ・「令和5年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択を受け、フォスタリング業務に関する普及啓発から効果的な人材育成に関する調査研究に取り組みました。
- ・リカレント教育事業の推進強化を支える基盤整備として、CRMシステム及びMAツールによる顧客情報管理体制の強化を図りました。

4) 財務政策

① 財政指標・目標の設定と達成に向けた取組み

- ・第3期中期計画における財政目標を踏まえつつ、学園創立70周年記念事業をはじめ、同計画重点課題推進のための原資調整・配分と適切な執行管理のための財政試算に取り組みました。次年度は、入学者減少に伴う厳しい財務状況の改善のに向けた現状分析等に取り組む予定です。
- ・令和8（2026）年度までの大学教員人件費に関わる管理指標を策定しました。
- ・中期計画財政指標としての人件費比率（対教育活動収入比50%以下に抑制）を踏まえた人件費試算の更新を行いました。

② 補助金・寄付金政策

- ・私立大学等経常費補助金については、「私立大学等改革総合支援事業（タイプ3「地域社会の発展への貢献（地域連携型）」）」の採択を受けました。また、経常費補助金の単価改定（理工農系学部単価新設）により健康科学部及び看護学部に関連する補助金は増額したものの、大学全体

の在籍学生数減や同補助金交付率（圧縮率）の悪化等により、昨年度比 90,000 千円の減額となりました。

- ・「令和 5（2023）年度里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業」（こども家庭庁）の採択（55,000 千円）、「令和 5（2023）年度こども・子育て支援等推進調査研究事業」（こども家庭庁）の採択（15,000 千円）等の助成金を獲得しました。
- ・「成長分野における即戦力人材輩出に向けたリカレント教育推進事業」（文部科学省）の採択（2 件）により、21,808 千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和 5（2023）年度私立学校施設整備費補助金」（文部科学省）の採択を受け、12,661 千円の助成金を獲得しました。
- ・「令和 5（2023）年度大学・高専機能強化支援事業」（独立行政法人 大学改革支援・学位授与機構）の採択を受け、工学部設置計画に伴う施設整備費用（事業期間：令和 5（2023）年度～令和 10（2028）年度）として 276,337 千円の助成金を獲得しました。
- ・愛知県美浜町ふるさと納税制度を通じて 979 千円の交付金が交付されました。

5) ガバナンス

① マネジメント機能・経営力強化

- ・改正私立学校法に基づく寄附行為変更認可申請に向けた準備に着手しました。
- ・改正大学設置基準における基幹教員制度への対応に向けた基本方針を策定しました。次年度は、クロスアポイントメント制度への対応に向けた制度整備を進める予定です。
- ・学園総体でのハラスメント対策強化に取り組むための制度設計を行いました。
- ・公益通報に関する制度整備を行いました。
- ・事務職員の人事制度改革に向けた課題整理及び方向性の検討を行いました。
- ・産業医の人員体制（2 名体制）を強化するとともに、職場巡視等の健康管理推進に関わる取り組みの強化を図りました。
- ・学園 SD プログラム（全教職員対象）について、教育改革及びハラスメント防止をテーマにしたプログラムを実施しました。
- ・業務の合理化・効率化・高度化に向けて、NFU_OFFICE のリプレース事業をはじめ、総務系システム（人事、経理、業務管理）や実習支援システムのクラウド化を進めました。
- ・生成 AI 活用を視野にいたした研究をすすめるとともに「日本福祉大学生成 AI 利用ガイドライン」を策定しました。

② 認証評価を含む外部評価への取り組み

- ・内部質保証推進体制が新体制へ移行するとともに、大学事業の計画進捗状況に対する学長と副学長による点検・評価制度の強化を図りました。
- ・令和 6（2024）年度の大学認証評価受審に向けた点検・評価報告書の作成等の準備を進めました。

6) 危機管理政策

- ・令和 6（2024）年能登半島地震における学生・教職員等の被害状況の把握とともに、被災者支援（在学生への見舞金支給、入学検定料免除等）に取り組みました。
- ・愛知県美浜町と連携した防災啓発プログラムの実施、提携社会福祉法人災害担当者研修会の実施等、防災に関する啓発活動を継続実施しました。
- ・防災・減災啓発週間の取り組みは、大学全体の訓練プログラムと校地周辺地域の状況等に対応した防災・減災プログラムの定着・充実に引き続き取り組みました。

7) 広報（UI）政策

- ・「学園・大学広報方針 2021-2022」に基づき、学園創立 70 周年事業として学園 Web サイトのリニューアルに引き続き取り組みました。学生・生徒の諸活動を取り上げたコンテンツ配信の強化が課題となっています。
- ・令和 6（2024）年度以降に実施予定の学部改組等 PR 特設サイトを開設しました。

3 連携・協働の推進

1) 社会連携

① 産学連携

- ・「私立大学等改革総合支援事業（タイプ4「社会実装の推進」）」について、昨年度に引き続き申請を行いました但不採択となりました。次年度以降の採択に向けた共同研究等の推進体制整備が課題となっています。
- ・「令和5（2023）年度愛知県福祉用具等開発支援事業」を受託し、国立長寿医療研究センター等からの協力を得た勉強会を開催しました。今後、本学発の新たな福祉用具の製品化に向けた開発等を推進する予定です。
- ・木質化・CLT^(注17)に係る知財申請（特許及び実用新案）を行いました。
- ・愛知県が令和6（2024）年10月に開設を予定しているスタートアップ支援拠点「STATION Ai」について、今後の産学連携促進における活用等に係り、愛知県担当部局へのヒアリングを行いました。

② 地域連携（自治体等）

- ・知多半島5市5町の全自治体との包括連携協定を締結しました。
- ・キャンパス所在自治体（愛知県美浜町、半田市、東海市）との包括協定協議会を開催し、各地域で動いている事業の進捗確認をはじめ課題共有や意見交換を行いました。
- ・協定締結自治体との連携について、経営者講座（経済学部開講科目）の講師派遣、東海市と連携した公務員志望者対象インターンシップ、東海市まちづくり支援事業への参加（10件採択）と実施、愛知県美浜町や半田市とのスポーツ教育・事業に関する連携、愛知県美浜町（奥田小学校）とのトワイライトスクール事業等、多岐にわたる連携事業を継続実施しました。

③ 社会福祉法人・医療法人等との連携

- ・提携社会福祉法人のあり方ビジョン推進委員会を設置し、テーマ別に4つの部会を開設し活動しました。また、令和6（2024）年度以降、「提携社会福祉法人運営協議会（仮称）」を設置し、本事業を継続・発展させることを確認しました。
- ・「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」を開催し、福祉人財の養成と福祉実践の質の向上を目指すための各種取組に関する情報交換を行いました。

③ 大学間連携

- ・「ぎふCOC+事業推進コンソーシアム^(注18)」を通じた大学間連携に取り組み、コンソーシアム参加5大学とともにサマースクール企画を実施しました。
- ・6大学包括的連携協定校と学生支援をテーマに共同研修会を行いました。
- ・藤田医科大学と教育交流事業（社会福祉学部「地域マネジメント実践Ⅲ」の合同授業）を実施しました。
- ・藤田医科大学とのIR^(注19)活動の状況について事例紹介を行い、IR機能の強化に向けた研修会を実施しました。
- ・大同大学との事務職員交流プログラムを再開しました。

④ 学校教育連携

- ・新たに、愛知県立岡崎東高等学校、愛知県立蒲郡高等学校と高大接続協定等を締結しました。
- ・半田商工会議所、半田市教育委員会、愛知県立半田商業高等学校、本学の4者による教育連携・交流協定を締結しました。
- ・愛知県立半田東高等学校教育コース及び愛知県立武豊高等学校子ども発達コースとの連携事業を計画通りに実施しました。また、愛知県立東海樟風高等学校のインターシップ受入れを東海キャンパスにて行いました。
- ・高大連携強化を図るべく、高等学校への出張講義対応を強化しました（対応件数140件）。
- ・愛知県美浜町（奥田小学校）にて実施しているトワイライトスクール事業の拡充とともに、自治体・教育委員会の依頼に基づく学校教育への支援・連携に取り組みました。
- ・大学と付属高等学校との教育連携を推進するため、同校の正課授業への大学教員派遣や部活動における大学生の指導実践活動等の交流プログラムに取り組みました。

2) 学園内連携・三法人連携(注20)

① 学園内学校間の連携(大学、付属高等学校、中央福祉専門学校)

- ・ 付属高等学校のGFS(Global FUKUSHI Studies)及び保護者進路ガイダンス等において、大学及び中央福祉専門学校の教員や留学生が協力した取り組みを実施しました。
- ・ 付属高等学校において、教育・心理学部及び看護学部の臨地実習、国際福祉開発学部の国際協働インターンシップ、スポーツ科学部のスポーツフィールドワークを実施しました。
- ・ 大学において、進学希望者を対象に中央福祉専門学校言語聴覚士科の説明会を実施しました。

② 同窓会・後援会連携

- ・ 同窓会活動の活性化を目的に、イベント等の情報をメール配信するシステムの運用を開始し、イベント開催件数が158件(前年度:117件)となりました。また、160名以上の同窓会サポーターの新規登録者を得ました。
- ・ 同窓会推薦入学試験の出願件数が0件であったため、制度見直しを含む検討が課題となっています。
- ・ 全国9会場において大学セミナーを開催し、同窓会会員及び後援会会員等1,800名を超える参加者を得ました。

③ 三法人連携

- ・ 学園創立記念日に開催した学園長講話企画に、100名を超える学園関係者(学生を含む)が参加しました。
- ・ 社会福祉法人昭徳会をフィールドとした研究活動が展開されました。また、同法人が主催する福祉実践発表会を本学にて開催し、本学関係者(学生・教職員)も参加しました。
- ・ 社会福祉法人昭徳会の外国人職員向け日本語講座研修プログラムを受託しました。今後は、本学留学生を対象とした介護人材育成プログラムの構築に向けた検討に着手する計画です。

④ 株式会社エヌ・エフ・ユーとの連携

- ・ 生涯学習センター講座において、スマホアプリ開発体験やドローンパイロット体験のプログラムを実施しました。

⑤ 周年事業の推進(学園創立70周年等)

- ・ 学園創立70周年記念ラジオドラマ「さいしょの一步～浅賀ふさ物語～ 知多半島が生んだ日本初の医療ソーシャルワーカー(全4話)」をCBCラジオにおいて制作・配信しました。
- ・ 第35回社会福祉セミナーin東京(東京商工会議所渋谷ホール)にて、「しあわせのカタチ ～子どものしあわせ、大人のしあわせ～」をテーマに角野栄子氏(作家・本学客員教授)と阿川佐和子氏(作家・エッセイスト)のスペシャル対談を開催し、1,300名を超える参加者を得ました。
- ・ 日本福祉大学チャレンジファイルを30タイトル配信しました。
- ・ 福祉大学祭において、小学生を対象とした野球教室(中日ドラゴンズ協力)とサッカー教室(名古屋グランパスエイト協力)を開催しました。
- ・ 日本体育大学と浜松日体高校を招待した硬式野球部招待試合をナゴヤ球場で開催しました。
- ・ 中部国際空港と協働した「中部国際空港ダストボックス美術館 デザインコンテスト」を開催し91件の応募の中から5件の作品を選出しました。入選作品は、施設内約400カ所に設置されたダストボックスのデザインとして採用されました。
- ・ 愛知県美浜町ふるさと納税制度を活用した本学への支援制度を導入しました。
- ・ 創立70周年記念事業募金(目標金額5億円)を推進しました。

4 学校、付属・付置機関政策

1) 学校政策

① 日本福祉大学付属高等学校

- ・ 令和7(2025)年度以降の教育課程再編(新コース制導入)に向けた検討に着手しました。
- ・ 校務運営DXを目指し、「統合型校務支援システム」及び「デジタル採点システム」の導入に向けた検討を行いました。

- ・一般入学試験の志願者数は、956 名（前年度：926 名、前年比：103.2%）となりましたが、令和 6（2024）年度の入学人数が 193 名（前年度：252 名、前年比：76.5%）となり、1 学年 7 学級（280 名）の生徒募集目標を達成することができませんでした。
- ・日本福祉大学大学との懇談機会の設定による情報共有と相互理解を行った結果、内部進学者が 77 名（前年度 57 名）となりました。

② 日本福祉大学中央福祉専門学校

- ・令和 7（2025）年度に精神保健福祉士短期養成課程（通信教育）を開設することを決定し、課程設置に向けた申請準備に取り組みました。
- ・教育情報の適切な管理を目的に「FACT BOOK^(注 21)（専門学校版）」の作成に着手しました。
- ・令和 6（2024）年度入学人数は、介護福祉士科 33 名（昨年度：31 名）、言語聴覚士科 25 名（昨年度：13 名）、社会福祉士科通信 118 名（昨年度：111 名）となりました。
- ・国家試験合格率は、介護福祉士科 92.5%（全国平均：82.8%）、社会福祉士科（夜間課程）95.8%（全国平均：58.1%）、社会福祉士科（通信課程）86.0%（全国平均：58.1%）、言語聴覚士科 100%（全国平均：72.4%）となり、全国平均を大きく上回る結果となりました。

2) 付属・付置機関政策

① 付属クリニックさくら

- ・言語訓練を特色とする医療機関として幅広く患者を受け入れた結果、令和 5（2023）年度の診察者数は 7,697 名（前年度：6,835 名）となりました。
- ・院長交代に伴い新たな治療方法を導入するとともに、名古屋大学医学部附属病院等との連携強化に取り組みました。
- ・経営の安定化に向けたクリニック中期計画策定に着手しました。

② 付属図書館

- ・新電子書籍サービス（LibrariE）導入、データベース更新等による図書資料の電子化を推進しました。今後、オンラインサービスの拡充及び充実（学術認証フェデレーション^(注 22)、オープンサイエンス・オープンアクセス等）に向けた検討を継続する計画です。
- ・学園創立 70 周年記念ラジオドラマ企画と連携した展示企画を行うとともに、浅賀文庫や朝日訴訟関連文献をはじめとした本学所蔵の貴重書等のデジタル化に着手しました。
- ・図書館利用者アンケートを実施し、学生・教員等の利用者ニーズの確認を行いました。学生への学修支援及び教員への研究支援の充実に向けた検討に継続して取り組む予定です。

5 環境整備（キャンパス・ポリシー（コンセプト）に基づく取り組み）

1) キャンパス整備

- ・美浜キャンパスにおける美浜町小中一貫校整備計画を踏まえた施設・設備整備の在り方について、美浜町との覚書締結とともに具体計画化に向けた検討に着手しました。
- ・半田キャンパスにおける工学部工学科設置（令和 7（2025）年度）に向けて、高性能 CAD システムや生成 AI の活用等、授業方法における先進技術利用を可能とする施設・設備整備に係る基本計画を策定しました。
- ・東海キャンパス拡張計画の進捗状況について、令和 9（2027）年度に予定されている新校舎建設整備計画における基本設計及び建築業者選定を実施しました。合わせて東海太田川駅西土地区画整理事業組合とキャンパス用地取得契約を締結しました。
- ・名古屋キャンパスの利用実態把握を行い、施設利用に関する運用方針を再確認しました。施設稼働率の向上に向けた取り組みの推進が課題となっています。

2) 情報環境整備

- ・「日本福祉大学 DX 推進計画」に基づき、中期計画前半期における課題として、教育・研究活動及び事務局業務に係るデジタルライゼーション（情報化）に継続的に取り組みました。

- ・学園基幹業務システム（NFU_OFFICE）のリプレースを概ね完了しました。
- ・リカレント教育事業 LMS の新システム移行が完了しました。
- ・精神保健福祉士及び社会福祉士の国家試験資格付与課程における実習教育支援システム導入に向けて、社会福祉学部及び福祉経営学部（通信課程）の一部科目について試行的導入に取り組みました。今後、試行的導入の効果検証を行うとともに導入可否を検討予定です。
- ・事務局業務のデジタル化及び業務改革を一層推進することを目的として、新グループウェア導入を予定どおり実施しました。加えて、財務会計システム及び人事労務管理システムのクラウドパッケージへの移行及び本稼働（次年度）に向けた準備を完了しました。これに伴い非常勤講師等の労働契約手続等のデジタル化を1年前倒しで実現しました。
- ・生成 AI の教育・研究、業務への活用に向けた研究を進めました。合わせて学生教職員によるその適切な利用を啓発するための指針として、「日本福祉大学生成 AI ガイドライン」を策定しました。日進月歩の AI 技術革新、関連する国策や他大学動向等、情勢分析とともに内容のアップデートを絶えず図っていきます。

以 上

<注 記>

（注1）【デジタルトランスフォーメーション（DX）】

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。（「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン（DX 推進ガイドライン）Ver. 1.0」平成 30 年 12 月 経済産業省）

（注2）【エンrollment・マネジメント（enrollment management）】

学生の入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

（注3）【ガバナンス・コード（大学版）】

公共性・公益性の高い高等教育機関である大学が社会的責任を果たすため、自律的・自主的に自らのガバナンスの在り方について定め公表する行動基準のこと。

（注4）【SD（Staff Development）】

教職員を対象とした管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組のこと。

（注5）【クロスアポイントメント制度】

研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度のこと。

（注6）【GIGA（Global and Innovation Gateway forAll）スクール】

「全ての児童・生徒のための世界につながる革新的な扉」を意味し、令和2（2020）年度からスタートした新学習指導要領の改訂を受け文部科学省が推進する「GIGA スクール構想」のこと。

（注7）【LMS（Learning Management System）】

インターネットやパソコン/スマートフォンで学習を行う e ラーニングを実施する際のベースとなるシステムのこと。

(注 8)【MA (Marketing Automation) ツール】

獲得した顧客の情報を一元管理し、主にデジタルチャネルを通じたマーケティング活動を自動化する概念・ツールのこと。

(注 9)【大学教育再生加速プログラム (AP (Acceleration Program) 事業)】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。本学は平成 28(2016)年度にテーマ V「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに、同テーマにおける幹事校に選定された(助成期間は令和元年度末をもって終了)。

(注 10)【数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度 (リテラシーレベル)】

大学等の正規の課程であって、学生の数理・データサイエンス・AI への関心を高め、かつ、数理・データサイエンス・AI を適切に理解し、それを活用する基礎的な能力を育成することを目的として、数理・データサイエンス・AI に関する知識及び技術について体系的な教育を行うものを文部科学大臣が認定及び選定して奨励することにより、数理・データサイエンス・AI に関する基礎的な能力の向上を図る機会の拡大に資することを目的とした認定制度のこと。

(注 11)【ふくし・マイスター】

本学が採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC 事業)」(取組期間:平成 26~平成 30 年度)の一環として、本学独自の所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り(リフレクション)を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」の呼称で認定し、修了証を授与する制度。平成 27(2015)年度以降の入学者を対象とし、ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人財(人材)育成を目指している。

(注 12)【レファレンス】

図書館などで、利用者の問い合わせに応じ、図書の照会や検索をする業務のこと。

(注 13)【登録日本語教員】

日本語学校などの日本語教育機関にて、日本語を教える教員の素質や力量を証明するための資格のこと。(2024)年 4 月から国家資格化予定。

(注 14)【オープンアクセス】

学術論文に対して誰もがインターネットを介して無料でアクセスして利用できるようにすること。

(注 15)【機関リポジトリ】

大学や研究機関がその所属研究者の知的生産物を電子的形態で集積し保存・公開するために設置する電子アーカイブシステムのこと。

(注 16)【フォスタリング(里親養育包括支援)業務】

里親制度に対する社会の理解をより一層促進するとともに、里親のリクルート及びアセスメント、研修、こどもと里親家庭のマッチング、里親委託中における里親養育への支援から自立支援までを里親とチームになって一貫して担うこと。

(注 17)【CLT (Cross Laminated Timber)】

「JAS では直交集成板」の略称で、ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料。厚みのある大きな板であり、建築の構造材の他、土木用材、家具などにも使用されている。

(注 18)【コンソーシアム】

共通の目的を持つ複数の組織が協力するために結成する共同体のこと。

(注 19)【IR (Institutional Research)】

学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析し、そこから導き出される結果から、学内での意志決定や改善活動を立案・実行・検証するための支援を行う活動のこと。

(注 20)【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学(学校法人日本福祉大学)の3つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。

(注 21)【FACT BOOK】

企業の事業内容や歴史、業績などの基本情報や、業界全体および製品・サービスに関するデータをまとめた資料のこと。

(注 22)【学術認証フェデレーション】

各研究・教育機関(大学、出版社など)の情報サービスと学内のアカウント認証機能を連携させることができる共通基盤サービスのこと。

Ⅲ.財務の概要

1. 令和5年度決算の概要

令和5年度については、第3期学園・大学中期計画（令和3～令和10年度：以下、中期計画）に基づき、教育改革ならびに研究推進にかかる予算を配賦・執行した。とりわけDX推進計画に基づく通学・通信融合型の教育改革推進に向けたメディア授業等の拡充を支える基盤整備や、大規模修繕計画に基づくキャンパス環境整備・設備更新、リカレント教育事業拡充、現職教育の拠点整備の一環とした東京サテライト移転、各種コンテンツ開発、産学連携研究の推進等に係る研究環境整備など、中期計画重点課題の諸事業に取り組むとともに、学生募集経費については追加措置を行った。また、創立70周年記念事業（令和5～令和7年度）については、初年度事業として、記念イベントの開催や学園WEBサイト掲載コンテンツの充実を図るとともにアーカイブ事業にも取り組んだ。

1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容及びその均衡状態を明らかにするものである。

令和5年度は事業活動収入計106億円に対し、事業活動支出計は117億円、収入と支出のバランスを示す同収支差額比率は△10.5%となった。

(1) 収入について

大学通学課程および通信教育課程の入学学生数減により、学生生徒等納付金は80億円となり、昨年度比5億5千万円減となった。経常費等補助金は15億5千万円であり、このうち基盤的資金である私立大学等経常費補助金（改革総合支援事業含む）は7億7千万円となり、学生数減に連動して昨年度比8.9千万円減となった一方、国や県による授業料等減免（大学・高校・専門学校）に係る交付金3億5千万円、リカレント教育事業推進については新たな補助金7.1千万円を獲得した。また、ICT環境整備や東海キャンパス拡張にかかる施設設備整備費等補助金（特別収支・その他の特別収入）等により、補助金収入としては、昨年度比1億円の増額となっている。「付随事業収入」は2億4千万円であり、その他の収入を加えた教育活動収入計は103億4千万円となり、教育活動外収入1億4千万円とあわせて、経常収入は104億9千万円、昨年度より6億1千万円減となっている。

(2) 支出について

教育活動支出は116億5千万円となり、内訳としては人件費56億円、教育研究経費50億円、管理経費10億7千万円となっている。人件費は、定年退職者数減により昨年度比1億円減少した。経費については、外部資金獲得に連動した措置、東京サテライト移転経費、大規模修繕事業（学園電話リプレイス、大学・高校体育館改修等）、周年事業に係る経費の増額に加え、大学通学・通信課程における学生募集経費やDX推進に伴う事務システム利用料の増加等により昨年度比1億1千万円の増額となっている。

2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和5年度の資金収入110億8千万円に前年度繰越支払資金68億5千万円を加えた収入の部合計は179億3千万円となり、対前年度比で5億6千万円の減額となった。また、今年度の支出118億5千万円を差し引いた60億8千万円が翌年度繰越支払資金となり、前年度比7億6千万円の減額となっている。

3) 貸借対照表について

令和5年度末の資産総額は350億4千万円であり、対前年度比11億5千万円の減額となった。その内訳は、固定資産281億3千万円（そのうち有形固定資産210億円、特定資産63億8千万円、その他の固定資産6億8千万円）、流動資産69億円である。有形固定資産は、美浜キャンパスの上水・中水・消火主要配管耐震工事（年次計画）、大学・高校の体育館改修工事、学園電話機器更新等により増加したが、更新・修繕に伴う施設・設備の除却や教育研究機器備品・図書等の除却により、4億8千万円の減額となった。また、「その他の固定資産」は、学園基幹システム（NFU_OFFICE）のリプレースによるソフトウェア勘定の増加や、リカレント教育事業推進の一環として開発したコンテンツ教材による「その他の無形固定資産」の増加により4千万円増加した。一方、負債総額は39億8千万円、その内訳は固定負債15億5千万円、流動負債24億3千万円であり、昨年度比3.8千万円減少した（有利子負債はない）。

純資産の部では、1号基本金が4億3千万円増加し、翌年度繰越収支差額を含めて310億円となり、純資産の部合計は昨年度比11億円の減額となった。

4) 今後の課題

令和6年度は、中期計画前半期の最終年度となる。東海キャンパス拡張事業を始めとする諸事業の実行ならびに財政目標（教育活動収入120億円規模、事業活動収支差額比率5%以上、減価償却額を除き年間5～6億円程度の資金蓄積、教育活動収入における付随事業収入比率10%程度）に向けて、中期計画財政試算のローリングを行うとともに、入学学生数の回復に向けた取り組みはもとより、寄付金、補助金等の外部資金の積極的な獲得、リカレント教育事業の推進等による学生生徒等納付金ならびに付随事業収入の拡大を図りつつ、適切な資金管理と予算執行管理が求められる。

以 上

2. 財務データの経年比較(財務三表の概表)

(1) 資金収支計算書概表 (令和元年度～令和5年度)

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
(収入の部)					
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490
手 数 料 収 入	179,935	158,702	154,384	134,281	139,024
寄 付 金 収 入	77,000	101,540	73,081	74,530	98,530
補 助 金 収 入	1,364,263	1,567,614	1,610,344	1,543,421	1,645,636
資 産 売 却 収 入	0	0	0	10,220	0
付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	237,209	163,231	257,628	249,082	247,920
受 取 利 息・配 当 金 収 入	101,866	127,745	135,950	165,366	147,029
雑 収 入	261,231	242,720	403,628	353,237	261,474
借 入 金 等 収 入	0	0	0	0	0
前 受 金 収 入	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923	1,558,155
そ の 他 の 収 入	1,219,120	1,387,217	744,729	926,343	848,948
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,315,047	△ 2,077,173	△ 2,216,684	△ 1,977,390	△ 1,912,693
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818
収 入 の 部 合 計	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029	17,931,331
(支出の部)					
人 件 費 支 出	5,343,942	5,407,384	5,690,886	5,653,680	5,574,717
教 育 研 究 経 費 支 出	3,644,627	3,973,899	3,804,054	3,913,732	3,989,594
管 理 経 費 支 出	1,047,790	904,628	872,657	919,839	1,036,558
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	2,946	0	0	0	0
施 設 関 係 支 出	124,665	141,295	647,207	234,482	461,667
設 備 関 係 支 出	258,725	598,184	231,222	206,476	154,956
資 産 運 用 支 出	821,154	94,010	522,813	166,992	123,312
そ の 他 の 支 出	114,694	520,159	548,364	646,566	655,142
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 110,523	△ 437,339	△ 160,018	△ 93,556	△ 147,263
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648
支 出 の 部 合 計	16,786,857	18,162,840	19,022,838	18,498,029	17,931,331

(2)活動区分資金収支計算書概表（令和元年度～令和5年度）

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を＊3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

＊3つの活動区分

○教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

○施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

○その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位:千円)

		科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490
		手数料収入	179,935	158,702	154,384	134,281	139,024
		特別寄付金収入	76,747	99,300	73,072	74,325	98,510
		経常費等補助金収入	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,536,981	1,556,217
		付随事業収入	237,209	163,231	257,628	249,082	247,920
		雑収入	252,261	221,437	346,981	325,866	257,844
		教育活動資金収入計	11,081,608	11,327,161	11,647,275	10,919,898	10,347,005
	支出	人件費支出	5,343,942	5,407,384	5,690,886	5,653,680	5,574,717
		教育研究経費支出	3,644,627	3,973,899	3,804,054	3,913,732	3,989,594
		管理経費支出	967,560	891,967	872,582	918,753	1,035,437
		教育活動資金支出計	9,956,129	10,273,250	10,367,522	10,486,165	10,599,748
		差引	1,125,479	1,053,911	1,279,753	433,733	△ 252,743
		調整勘定等	△ 154,461	780	△ 328,444	△ 108,057	16,017
		教育活動資金収支差額	971,018	1,054,691	951,309	325,676	△ 236,726
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	253	2,240	10	205	20
		施設設備補助金収入	65,411	15,355	41,679	6,440	89,419
		施設設備売却収入	0	0	0	10,220	0
		施設整備等活動資金収入計	65,664	17,595	41,689	16,865	89,439
	支出	施設関係支出	124,082	141,295	647,207	234,481	461,667
		設備関係支出	258,725	598,184	231,222	206,476	154,956
		施設整備等活動資金支出計	382,807	739,479	878,429	440,957	616,623
		差引	△ 317,143	△ 721,884	△ 836,740	△ 424,092	△ 527,184
		調整勘定等	△ 68,527	382,321	△ 9,655	△ 57,218	△ 82,766
		施設整備等活動資金収支差額	△ 385,670	△ 339,563	△ 846,395	△ 481,310	△ 609,950
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	585,348	715,128	104,914	△ 155,634	△ 846,676
その他の活動による資金収支	収入	長期性預金収入	717,520	700,000	0	0	0
		退職給与引当特定資産取崩収入	71,888	68,247	122,376	116,490	94,478
		先導的研究開発事業特定資産取崩収入	16,706	304	874	13,188	535
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	9,126	12,614	9,913	6,645	3,738
		貸付金回収収入	4,584	5,457	3,633	2,359	2,039
		預り金受入収入	0	0	38,784	23,434	0
		預り金引当金資産取崩収入	139,131	284,239	331,485	367,609	411,764
		保証金等受入収入	418	0	0	0	11,662
		小計	959,373	1,070,861	507,065	529,725	524,216
		受取利息・配当金収入	101,866	127,745	135,950	165,366	147,029
		為替差益収入	8,970	19,347	55,445	26,044	267
		過年度修正収入	0	1,936	1,201	1,327	3,363
		その他の活動資金収入計	1,070,209	1,219,889	699,661	722,462	674,875
	支出	借入金等返済支出	2,946	0	0	0	0
		長期性預金支出	700,000	0	400,000	0	0
		退職給与引当特定資産繰入支出	74,996	69,776	108,687	140,568	105,689
		先導的研究開発事業特定資産繰入支出	26,158	24,221	14,116	26,424	17,380
		鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000	14	0	0	243
		貸付奨学金支払支出	652	1,406	0	920	770
		預り金支払支出	0	73,499	0	0	21,837
		預り金引当資産繰入支出	0	331,485	367,610	411,765	414,284
		立替金支払支出	0	0	0	4,137	0
		保証金等支払支出	583	6,093	0	1,164	30,507
		出資金等支払支出	0	0	10	0	0
		小計	825,335	506,494	890,423	584,978	590,710
		為替差損支出	13,958	12,662	0	69	0
		過年度修正支出	66,271	0	75	1,017	1,120
		その他の活動資金支出計	905,564	519,156	890,498	586,064	591,830
		差引	164,645	700,733	△ 190,837	136,398	83,045
		調整勘定等	3,569	5,921	△ 9,044	3,401	△ 3,539
		その他の活動資金収支差額	168,214	706,654	△ 199,881	139,799	79,506
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			753,562	1,421,783	△ 94,967	△ 15,835	△ 767,170
前年度繰越支払資金			4,785,276	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818
翌年度繰越支払資金			5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648

(3) 事業活動収支計算書概表（令和元年度～令和5年度）

(単位:千円)

年 度			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
科 目							
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	9,036,604	9,132,232	9,246,545	8,599,363	8,047,490
		手 数 料	182,607	161,550	154,642	134,324	139,067
		寄 付 金	76,747	99,300	73,072	74,379	98,510
		経 常 費 等 補 助 金	1,298,852	1,552,259	1,568,665	1,536,981	1,556,217
		付 随 事 業 収 入	237,209	163,231	257,628	249,082	247,920
		雑 収 入	252,932	221,469	351,335	326,358	258,629
	教 育 活 動 収 入 計		11,084,951	11,330,041	11,651,887	10,920,487	10,347,833
	事業活動支出の部	人 件 費	5,350,157	5,410,442	5,667,850	5,702,313	5,597,587
		教 育 研 究 経 費	4,551,839	4,903,905	4,829,804	4,982,255	4,990,867
		管 理 経 費	1,012,361	938,517	910,448	963,683	1,070,205
		徴 収 不 能 引 当 額 等	180	120	532	461	182
教 育 活 動 支 出		10,914,537	11,252,984	11,408,634	11,648,712	11,658,841	
教育活動収支差額		170,414	77,057	243,253	△ 728,225	△ 1,311,008	
教育活動外収支	収入の活動部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	101,866	127,745	135,950	165,365	147,029
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	8,970	19,347	55,445	26,044	267
		教 育 活 動 外 収 入 計	110,836	147,092	191,395	191,409	147,296
	支出の活動部	借 入 金 等 利 息	0	0	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	13,958	12,662	0	69	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	13,958	12,662	0	69	0
教育活動外収支差額		96,878	134,430	191,395	191,340	147,296	
経常収支差額		267,292	211,487	434,648	△ 536,885	△ 1,163,712	
特別収支	収入の活動部	資 産 売 却 差 額	0	0	0	7,079	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	74,217	32,429	56,070	63,928	109,018
		特 別 収 入 計	74,217	32,429	56,070	71,007	109,018
	支出の活動部	資 産 処 分 差 額	106,232	43,901	29,829	41,811	43,819
		そ の 他 の 特 別 支 出	66,482	10	78	44,887	16,233
		特 別 支 出 計	172,714	43,911	29,907	86,698	60,052
	特別収支差額		△ 98,497	△ 11,482	26,163	△ 15,691	48,966
	基本金組入前当年度収支差額		168,795	200,005	460,811	△ 552,576	△ 1,114,746
基本金組入額合計		△ 38,925	△ 200,091	△ 594,252	△ 256,863	△ 438,028	
当 年 度 収 支 差 額		129,870	△ 86	△ 133,441	△ 809,439	△ 1,552,774	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,746,234	△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	△ 8,555,035	
基 本 金 取 崩 額		0	4,296	0	0	3,683	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 7,616,364	△ 7,612,154	△ 7,745,595	△ 8,555,034	△ 10,104,126	
(参考)							
(a) 事 業 活 動 収 入 計		11,270,004	11,509,562	11,899,352	11,182,903	10,604,147	
(b) 事 業 活 動 支 出 計		11,101,209	11,309,557	11,438,541	11,735,479	11,718,893	
(a-b) / a × 100(%)		1.5%	1.7%	3.9%	△ 4.9%	△ 10.5%	

(4)貸借対照表(令和元年度～令和5年度)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定資産	29,998,004	29,046,477	29,232,175	28,557,961	28,138,295
有形固定資産	22,808,061	22,560,839	22,319,126	21,548,116	21,062,958
土地建物	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,213,917	5,213,918
構築物	13,432,251	12,864,664	12,817,426	12,278,298	11,707,140
構築物	509,818	448,301	394,822	345,378	285,009
教育研究用機器備品	1,000,834	1,347,070	1,163,642	941,065	742,001
管理用機器備品	32,266	28,809	24,330	29,294	26,403
図書	2,597,978	2,634,209	2,675,291	2,718,919	2,734,732
車	11,405	2,851	26,556	21,245	15,933
建設仮勘定	6,450	17,875	0	0	337,822
特定資産	6,331,217	6,344,063	6,333,704	6,364,373	6,388,935
第3号基本金引当資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当特定資産	737,071	738,600	724,912	748,990	760,201
学園発展準備資産	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102	3,414,102
大規模修繕引当特定資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	323,689	347,605	360,847	374,083	390,928
鈴木修学先生顕彰教育振興資金	169,404	156,804	146,892	140,247	136,752
その他の固定資産	858,726	141,575	579,345	645,472	686,402
電話加入権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	56,596	36,900	50,276	57,213	146,909
ソフトウェア	0	0	22,220	71,054	0
その他の無形固定資産	0	0	3,288	13,182	17,743
有価証券	28,899	28,899	28,899	28,899	28,899
出資性預金	0	0	10	10	10
長期性預金	700,000	0	400,000	400,000	400,000
保貸付奨学金	54,915	61,008	61,008	62,173	81,018
貸付奨学金	14,658	11,545	10,530	9,827	8,709
長期未収入金	544	109	0	0	0
流動資産	6,186,108	7,574,939	7,671,371	7,636,983	6,903,683
現金預金	5,538,837	6,960,620	6,865,653	6,849,818	6,082,648
未収金	315,813	237,665	396,618	324,777	358,770
貯蔵品	3,721	4,370	2,480	1,376	1,290
立替金	451	451	451	4,588	4,588
前払金	43,047	40,348	38,560	44,659	42,103
預り金引当資産	284,239	331,485	367,609	411,765	414,284
資産の部合計	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945	35,041,978
負債の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
固定負債	1,486,116	1,741,270	1,649,644	1,607,153	1,548,656
長期未払金	11,973	264,069	199,820	109,173	28,255
退職給与引当金	1,474,143	1,477,201	1,449,824	1,497,980	1,520,401
流動負債	2,631,570	2,613,714	2,526,660	2,413,126	2,433,402
未払金	67,328	142,196	183,920	145,642	183,523
前受り金	1,839,400	1,820,175	1,652,613	1,553,923	1,558,155
預り金	724,842	651,343	690,127	713,561	691,724
負債の部合計	4,117,686	4,354,984	4,176,304	4,020,279	3,982,058
純資産の部					
科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
基本金	39,682,790	39,878,585	40,472,837	40,729,700	41,164,046
第1号基本金	38,588,090	38,783,885	39,378,137	39,635,000	40,069,346
第3号基本金	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金	764,000	764,000	764,000	764,000	764,000
繰越収支差額					
翌年度繰越収支差額	△7,616,364	△7,612,154	△7,745,595	△8,555,035	△10,104,126
純資産の部合計	32,066,426	32,266,431	32,727,242	32,174,666	31,059,920
負債の部及び純資産の部合計	36,184,112	36,621,415	36,903,546	36,194,945	35,041,978

(5)財務比率表（令和元年度～令和5年度）

*1 「令和5年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用

大学法人(医療系法人を除く)全国平均と比較

<事業活動収支計算書>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均	令和 4年度	対全国平均	令和 5年度	対全国平均	令和4年度 *1
人 件 費 率	人 件 費 経 常 収 入	▼	47.8	-5.4	47.1	-4.7	47.9	-3.4	51.3	0.4	53.3	2.4	50.9
人 件 費 率	人 件 費 学 納 金	▼	59.2	-11.6	59.2	-10.4	61.3	-8.4	66.3	-3.0	69.6	0.3	69.3
教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	△	40.7	7.2	42.7	7.5	40.8	6.5	44.8	8.7	47.6	11.5	36.1
管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	▼	9.0	0.1	8.2	0.0	7.7	-0.6	8.7	0.2	10.2	1.7	8.5
借 入 金 等 利 息 比 率	借 入 金 等 利 息 経 常 収 入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	基本金組入前当年度収支差額 事 業 活 動 収 入	△	1.5	-3.2	1.7	-3.5	3.9	-2.5	-4.9	-9.5	-10.5	-15.1	4.6
基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	事 業 活 動 支 出 事業活動収入 - 基本金組入額	▼	98.8	-8.2	100.0	-5.8	101.2	-2.9	107.4	2.7	115.3	10.6	104.7
学 納 金 比 率	学 納 金 経 常 収 入	△	80.7	5.6	79.6	5.2	78.1	4.5	77.4	3.9	76.7	3.2	73.5
寄 付 金 比 率	寄 付 金 事 業 活 動 収 入	△	0.7	-1.4	1.0	-1.3	0.7	-1.5	0.8	-1.1	1.1	-0.8	1.9
補 助 金 比 率	補 助 金 事 業 活 動 収 入	△	12.1	-0.1	13.6	-0.5	13.5	-0.8	13.8	-0.6	15.5	1.1	14.4
経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	△	2.4	-1.8	1.8	-2.8	3.7	-2.2	-4.8	-9.0	-11.1	-15.3	4.2
基 本 金 組 入 率	基 本 金 組 入 額 事 業 活 動 収 入	△	0.3	-10.6	1.7	-8.7	5.0	-5.1	2.3	-6.6	4.1	-4.8	8.9

<活動区分資金収支計算書>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均 *1	令和 4年度	対全国平均 *1	令和 5年度	対全国平均 *1	令和 4年度 *1
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	8.8	-5.6	9.3	-5.3	8.2	-7.4	3.0	-10.4	-2.3	-15.7	13.4

経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計 △ 高い値がよい

事業活動収入＝経常収入＋特別収入計 ▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

(単位:%)

項 目	計 算 式	評価	令和 元年度	対全国平均	令和 2年度	対全国平均	令和 3年度	対全国平均 *1	令和 4年度	対全国平均 *1	令和 5年度	対全国平均 *1	令和 4年度 *1
固 定 資 産 比 率	有 形 固 定 財 産 総 資 産	▼	63.0	-23.7	61.6	-24.7	60.5	-25.4	59.5	-26.6	60.1	-26.0	86.1
特 定 資 産 構 成 比 率	特 定 資 産 総 資 産	△	17.5	-4.9	17.3	-5.1	17.2	-5.7	17.6	-5.6	18.2	-5.0	23.2
流 動 資 産 構 成 比 率	流 動 資 産 総 資 産	△	17.1	3.8	20.7	7.0	20.8	6.7	21.1	7.2	19.7	5.8	13.9
減 価 償 却 比 率	減 価 償 却 累 計 額 減価償却資産取得価額	△	51.1	-1.3	52.9	-0.3	54.4	0.1	57.0	2.0	59.4	4.4	55.0
運用資産余裕率	(運用資産 - 外部負債) 経 常 支 出	△	1.1	-0.8	1.1	-0.9	1.2	-0.8	1.1	-0.9	1.1	-0.9	2.0
前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受 金	△	301.1	-47.7	382.4	23.9	415.4	41.9	440.8	68.8	390.4	18.4	372.0
積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	△	71.8	-6.7	72.7	-5.3	71.5	-6.9	68.3	-9.9	62.0	-16.2	78.2
基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 組 入 額	△	100.0	2.8	99.1	1.9	99.3	2.0	99.5	2.3	99.7	2.5	97.2
繰 越 収 支 差 額 比 率	繰 越 収 支 差 額 (負 債 + 純 資 産)	△	21.0	35.9	-20.8	-5.5	-21.0	-5.8	-23.6	-8.1	-28.8	-13.3	-15.5
固 定 比 率	固 定 資 産 純 資 産	▼	93.5	-5.2	90.0	-8.2	89.3	-8.3	88.8	-8.8	90.6	-7.0	97.6
流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	△	235.1	-16.7	289.8	33.2	303.6	40.7	316.5	53.3	283.7	20.5	263.2
総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	▼	11.4	-0.8	11.9	-0.2	11.3	-0.7	11.1	-0.6	11.4	-0.3	11.7
負 債 比 率	総 負 債 純 資 産	▼	12.8	-1.0	13.5	-0.3	12.8	-0.8	12.5	-0.8	12.8	-0.5	13.3

純資産＝資産の部の合計・負債の部の合計

基本金要組入額＝基本金合計＋基本金未組入額

3. 有価証券の状況

1) 有価証券の時価情報

(1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,451,529,385	2,789,396,962	337,867,577
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,600,000,000	1,545,054,000	△ 54,946,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	4,051,529,385	4,334,450,962	282,921,577
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,080,428,867		

(2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	4,051,529,385	4,334,450,962	282,921,577
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	4,051,529,385	4,334,450,962	282,921,577
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	4,080,428,867		

4. 令和5年度補助金の概要

(1) 令和5年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目（備考）	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	付属クリニックさくら	合 計
国）経常費補助金	778,339,000				778,339,000
国）施設設備補助金	12,661,000				12,661,000
国）授業料等減免費交付金	265,564,100				265,564,100
国）その他補助金 *1	108,422,045				108,422,045
県）経常費補助金		298,056,056	3,730,208		301,786,264
県）施設設備補助金		1,528,000			1,528,000
県）授業料軽減補助金		51,583,700			51,583,700
県）入学納付金補助金		32,500,000			32,500,000
県）結核予防事業補助金	717,606	161,700			879,306
県）授業料等減免費負担金			1,330,000		1,330,000
県）その他補助金 *2	11,289,000	1,385,000	50,000		12,724,000
市）授業料軽減補助金		323,800			323,800
市）結核予防事業費補助金	13,933		49,866		63,799
市）施設設備補助金	75,230,000				75,230,000
市）その他補助金 *3	2,701,197				2,701,197
合 計	1,254,937,881	385,538,256	5,160,074	0	1,645,636,211

*1 国）その他補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
人材育成推進事業費補助金	企画事業室	21,808,450
大学・高専機能強化支援事業	企画政策課	5,675,000
厚生労働省		
老人保健事業推進費等補助金	研究課	14,800,000
こども家庭庁		
令和5年度子ども・子育て支援等推進調査研究事業費補助金	研究課	14,786,000
里親養育包括支援(フォスタリング)機関人材育成事業	企画事業室	49,240,000
林野庁		
木の建築物の効果検証・発信にかかる内外装木質化等の効果実証事業	研究課	2,112,595
合計		108,422,045

*2 県）その他補助金

採択事業名	課室	金額
愛知県		
令和5年愛知県私立大学光熱費高騰対策支援金	総務課（施設）	10,589,000
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	研究課	700,000
学校保健特別対策事業費補助金	付属高等学校事務室	243,000
令和5年度高等学校等就学支援金事務費交付金	付属高等学校事務室	1,142,000
令和5年度介護人材資質向上事業費補助金	中央福祉専門学校事務室	50,000
合計		12,724,000

*3 市）その他補助金

採択事業名	課室	金額
東海市		
東海市大学連携まちづくり推進事業	東海事務室	1,687,397
美浜町		
日本福祉大学記念事業支援金(美浜町ふるさと納税)	経理課	979,800
宮田村		
長野県宮田村合宿応援補助金	国際課	25,000
美濃加茂市		
美濃加茂市交流学生支援事業補助金	学務課	9,000
合計		2,701,197

5. 令和5年度寄付金の概要

(1) 個人

(単位 円)

内訳	人数(人)	金額
大学生	3	60,000
大学同窓生	53	3,801,077
大学保護者	11	103,000
大学同窓生の親	2	23,336
付属高校保護者	4	40,000
付属高校同窓生の親	1	20,000
専門学校同窓生	1	10,000
学園教職員	66	15,832,360
一般	12	89,038
合計	153	19,978,811

寄付金申込事業指定項目別内訳

01: Well-being for ALL	5,673,500
02: 挑む次世代 育成	1,786,000
03: 生涯学び続ける社会	218,000
04: 歴史から未来の指標を探る	1,063,000
05: 指定しない	11,238,311
合計	19,978,811

(2) 法人等団体

(単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	2	975,015
大学後援会 *	1	31,326,259
付属高校後援会	1	1,663,200
(株)エヌ・エフ・ユー	1	40,000,000
日本生活協同組合	1	100,000
法音寺檀家一同	1	115,000
美浜町家主組合	1	1,000,000
一般企業	7	1,394,990
財団法人	2	1,234,387
社団法人	3	742,465
合計	20	78,551,316

寄付金申込事業指定項目別内訳表

01: Well-being for ALL	4,805,655
02: 挑む次世代 育成	1,919,402
03: 生涯学び続ける社会	0
04: 歴史から未来の指標を探る	0
05: 指定しない	71,826,259
合計	78,551,316

総計	173	98,530,127
----	-----	------------

*大学後援会寄付金内訳

学生活動支援助成費	15,864,163
就職指導助成費	2,887,316
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
特別支援事業費	3,102,590
資格取得支援事業費	4,387,440
フィールドワーク助成費	397,056
広告・出版事業	535,000
交通費	602,805
社会福祉セミナー	349,889
学位記授与式フォトパネル・ARスタンプ	500,000
合計	31,326,259

6. 出資会社について

- 1) 会社名称
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金
2,000 万円
- 4) 出資割合
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役社長	岡崎 真芳	兼任	無
取締役副社長	中村 聡	兼任	無
取締役	松橋 秀親	兼任	無
同	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	守谷 淳子	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和5年度決算
別紙のとおり

決算公告

株式会社エヌ・エフ・ユー

貸借対照表の要旨 (2024年3月31日現在)

損益計算書の要旨 2023年4月1日から 2024年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	535,544,262	固定負債	38,676,000
有形固定資産	31,647,035	長期借入金	38,676,000
建物	11,833,534	繰延税金負債	0
建物付属設備	10,947,776	流動負債	436,007,819
機械及び装置	1	買掛金	273,621,644
工具器具備品	8,438,191	未払費用	118,391,929
その他	427,533	前受金	0
無形固定資産	14,814,999	その他	43,994,246
投資等	489,082,228	負債合計	474,683,819
流動資産	665,928,735	(純資産の部)	
現金及び預金	384,159,690	資本金	20,000,000
売掛金	261,062,731	利益剰余金	706,789,178
棚卸資産	7,086,696		
その他	13,619,618		
繰延資産	0		
		純資産合計	726,789,178
資産合計	1,201,472,997	負債純資産合計	1,201,472,997

(金額:円)	
科 目	金 額
売上高	3,480,132,059
商品売上	594,496,857
業務請負収入	2,885,635,202
売上原価	3,223,263,654
販売費及び一般管理費	275,326,166
営業利益	-18,457,761
営業外収益	11,264,646
営業外費用	1,249,429
経常利益	-8,442,544
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期利益	-8,442,544
法人税等	332,500
法人税等調整額	1,494,734
当期利益	-10,269,778
前期繰越利益	717,058,956
当期末処分利益	706,789,178

決算公告

有限会社日本福祉総合サービス

貸借対照表の要旨 (2024年3月31日現在)

損益計算書の要旨 2023年4月1日から 2024年3月31日まで

(金額:円)		(金額:円)	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	1	固定負債	0
有形固定資産	1	退職給与引当金	0
建物	0	流動負債	1,214,713
車両運搬具	0	未払費用	556,924
工具器具備品	1	未払法人税等	112,600
無形固定資産	0	未払消費税等	211,500
投資等	0	預り金	28,020
流動資産	19,498,678	保険金預り金	305,669
現金及び預金	19,288,857	仮受金	0
未収入金	209,821	負債合計	1,214,713
棚卸資産	0	(純資産の部)	
その他	0	資本金	6,000,000
		利益剰余金	12,283,966
		純資産合計	18,283,966
資産合計	19,498,679	負債・純資産合計	19,498,679

(金額:円)	
科 目	金 額
保険代理店収入	11,479,261
その他	
売上原価	0
販売費及び一般管理費	8,109,722
営業利益	3,369,539
営業外収益	216
営業外費用	0
経常利益	3,369,755
税引前当期利益	3,369,755
法人税等	752,131
当期利益	2,617,624
前期繰越利益	9,666,342
当期末処分利益	12,283,966

【資料編(各学校の事業概要データ)】

I. 日本福祉大学

1. 令和5年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者

(単位：人)

研究科・専攻	令和4年度				令和5年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	0	1	31	32	3	2	32	37
〃 福祉経営専攻	0	0	2	2	0	0	6	6
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	1	0	4	5	0	0	9	9
合 計	1	1	37	39	3	2	47	52

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士）

(単位：人)

研究科・学位名称	令和4年度		令和5年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	2	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者

(単位：人)

研究科・専攻	令和4年度			令和5年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	23	8	31	24	5	29
〃 心理臨床専攻	9	1	10	9	0	9
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	15	2	17	12	3	15
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	8	25	33	14	29	43
看護学研究科 看護学専攻	3	3	6	3	1	4
スポーツ科学研究科 スポーツ科学専攻	4	0	4	3	1	4
合 計	62	39	101	65	39	104

(3) 大学：卒業生（）内の数字は前期卒業生数（内数）

(単位：人)

学部・学科	令和4年度				令和5年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	427(8)	2	36	465	339(7)	0	35	374
経済学部経済学科	204(5)	0	14	218	196(5)	0	10	206
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	34(2)	0	0	34	30	0	1	31
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	34	0	0	34	38	0	0	38
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	18	0	0	18	22	0	0	22
健康科学部福祉工学科健康情報/情報工学専修	33	0	3	36	29	0	3	32
健康科学部福祉工学科 バリアフリーデザイン/建築バリアフリー専修	39(1)	0	7	46	53(4)	0	2	55
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	69(1)	1	9	79	11(2)	0	0	11
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	98(1)	1	10	109	7(4)	0	4	11
子ども発達学部心理臨床学科(専修なし)	102	0	12	114	5(3)	0	6	11
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	6(1)	0	1	7	1(1)	0	0	1
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	1	0	2	3	0	0	2	2
教育・心理学部子ども発達学科保育・幼児教育専修	－	－	－	－	59	1	5	65
教育・心理学部子ども発達学科学校教育専修	－	－	－	－	81	0	11	92
教育・心理学部心理学科	－	－	－	－	104	0	12	116
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	102	0	16	118	87(2)	0	7	94
看護学部看護学科	93	0	4	97	97(2)	0	5	102
スポーツ科学部スポーツ科学科	185(2)	1	8	194	157	0	13	170
通学課程合計	1,445 (21)	5	122	1,572	1,316 (30)	1	116	1,433
福祉経営学部（通信教育）	1,825	538	－	2,363	1,385	147	－	1,532
合 計	3,270	543	122	3,935	2,701	148	116	2,965

(4) 大学：資格取得者（）内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	令和 4年度	令和 5年度	資格名	令和 4年度	令和 5年度
社会福祉士※1	327 (1,031)	258 (686)	小学校教諭	90	76
精神保健福祉士※1	27 (113)	18 (130)	中学校教諭	100	88
理学療法士※1	34	30	高等学校教諭	71	77
作業療法士※1	34	38	特別支援学校教諭	62	53
介護福祉士※1	18	22	保育士資格	96	87
一級建築士※1	20	41	幼稚園教諭1種免許状	63	59
二級・木造建築士※1	39	53	スクールソーシャルワーカー※3	11	14
看護師※1	93	97	社会福祉主事※2	1,121 (1,764)	986 (1,323)
保健師※1	13	14	身体障害者福祉司※2	0	1
			児童指導員※2	703	607

※前期卒業生を含む、卒業延期者は除く。

※1 受験資格。

※2 任用資格。

※3 社会福祉士、精神保健福祉士の国家資格取得に合わせ申請することで修了証の発行を受けることのできる学生数を記載。

2. 令和5年度就職状況について

【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成28 年度	平成29 年度	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度
全国大卒求人倍率 (文・理) ※1	1.74 倍	1.78 倍	1.88 倍	1.83 倍	1.53 倍	1.50 倍	1.58 倍	1.71 倍
「学校基本調査」 大学(学部)就職率 ※2	76.1%	77.1%	78.0%	77.7%	74.2%	74.5%	75.9%	—
本学卒業生数 (A)	1,148 名	1,107 名	1,155 名	1,065 名	1,267 名	1,360 名	1,445 名	1,316 名
同就職希望者数 (B)	1,100 名	1,061 名	1,104 名	1,030 名	1,193 名	1,273 名	1,359 名	1,237 名
同卒業生就職希望率 (B) / (A)	95.8%	95.8%	95.6%	96.7%	94.2%	93.6%	94.0%	94.0%
同就職決定者数 (C)	1,093 名	1,056 名	1,091 名	1,014 名	1,166 名	1,255 名	1,337 名	1,212 名
同進学決定者数 (D)	40 名	26 名	24 名	22 名	27 名	25 名	32 名	33 名
卒業生就職率 (C) / (A)	95.2%	95.4%	94.5%	95.2%	92.0%	92.3%	92.5%	92.1%
卒業生進路決定率 (C) + (D) / (A)	98.6%	97.7%	96.5%	97.3%	94.2%	94.1%	94.7%	94.6%
就職希望者就職率 (C) / (B)	99.4%	99.5%	98.8%	98.4%	97.7%	98.6%	98.4%	98.0%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業生に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者／大卒者
令和5年度調査結果は、12月頃に公表予定

【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 619 名 (51.1%)	前年度: 659 名 (49.3%)
②福祉分野	: 198 名 (16.3%)	前年度: 261 名 (19.5%)
③医療分野	: 176 名 (14.5%)	前年度: 182 名 (13.6%)
④公務分野(保育士等含む)	: 68 名 (5.6%)	前年度: 89 名 (6.7%)
⑤教育委員会	: 98 名 (8.1%)	前年度: 94 名 (7.0%)
⑥学校法人	: 16 名 (1.3%)	前年度: 15 名 (1.1%)
⑦その他法人	: 37 名 (3.1%)	前年度: 37 名 (2.8%)

※ () の数字は全体就職者に占める就職率

* 公務員就職実績(68 名)

<業種>

国家: 1 名、都道府県: 5 名、政令都市: 4 名、市町村: 52 名、その他(自衛隊・消防・警察): 6 名

<職種>

福祉職: 12 名、PT・OT 職: 3 名、看護師・保健師: 18 名、事務職: 15 名、

保育職(保育士): 7 名、心理職: 1 名、児童指導員 1 名、法務教官: 1 名、自衛隊・公安: 10 名

＊教育委員会採用実績(98名)

＜教 員＞小学校教諭：30名、中学校教諭：14名、高等学校教諭：9名、特別支援学校教諭：41名

＜その他＞スクールソーシャルワーカー：4名

《主な就職先》

【企業分野】

三十三銀行、静岡銀行、八十二銀行、長野銀行、中日信用金庫、豊田信用金庫、知多信用金庫、半田信用金庫、野畑証券株式会社、住友生命保険相互会社、あいち知多農業協同組合、積水ハウス、タマホーム、トヨタホーム、東亜建設工業、星野リゾート・マネジメント、トーエネック、中電配電サポート、渡辺パイプ、フランスベッド、河合楽器製作所、日東工業、イオンリテール、ニトリホールディングス、ギガス（ケーズデンキ）、サントリービバレッジソリューション、青山商事、トーテックアメニティ、日本情報産業、中部テレコミュニケーション、ANA中部空港株式会社、中日本航空、西日本旅客鉄道、名古屋鉄道、遠州鉄道、中部スカイサポート、中日本高速道路、トヨタ輸送、佐川急便、日本郵便、セコム、ベネッセスタイルケア、セレスポ、アクトス、リクルート 他

【福祉・医療分野】

＜施設＞

昭徳会、天竜厚生会、聖隷福祉事業団、なごや福祉施設協会、長寿会、福寿園、紫水会、愛生福祉会、愛知慈恵会、相和福祉会、一期一会福祉会、せんねん村、さつき福祉会、ゆたか福祉会 他

＜社会福祉協議会＞

名古屋市、常滑市、半田市、知多市、清須市、美浜町、刈谷市、豊田市、岡崎市、松阪市、中津川市、郡上市、大垣市、富士見町、飯田市、射水市

＜病院＞

名古屋大学医学部附属病院、名古屋市立大学病院、三重大学医学部附属病院、浜松医科大学医学部附属病院、山梨大学医学部附属病院、愛知医科大学病院、藤田医科大学病院、国立長寿医療研究センター、日本赤十字社愛知医療センター名古屋第一病院、伊勢赤十字病院、安城更生病院、海南病院、江南厚生病院、知多厚生病院、豊田厚生病院、鶴飼リハビリテーション病院、主体会病院、小山田記念温泉病院、刈谷豊田総合病院、名古屋掖済会病院、公立西知多総合病院、豊橋市民病院、飯田市立病院、春日井市民病院、常滑市民病院、豊橋市民病院、一宮市立市民病院、愛知県がんセンター 他

【公務員】

法務省、神奈川県、千葉県、和歌山県、愛知県警察本部、東京消防庁、名古屋市、春日井市、一宮市、日進市、豊田市、安城市、西尾市、半田市、豊橋市、岐阜県岐阜市、長野県飯田市、富山県氷見市 他

【教育委員会】

愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、岐阜県教育委員会、長野県教育委員会、富山県教育委員会、福井県教育委員会、東京都教育委員会、千葉県教育委員会、神奈川県教育委員会、福岡県教育委員会 他

3. 令和5年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

(1) 第36回社会福祉士国家試験結果

① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第32回（令和2年2月）	通学課程	847	204	24.1%	250	130	52.0%
	通信課程	1,910	717	37.5%	900	518	57.6%
第33回（令和3年2月）	通学課程	702	170	24.2%	258	119	46.1%
	通信課程	1,844	698	37.9%	851	487	57.2%
第34回（令和4年2月）	通学課程	722	212	29.4%	291	146	50.2%
	通信課程	1,847	656	35.5%	812	452	55.7%
第35回（令和5年2月）	通学課程	741	305	41.2%	307	187	60.9%
	通信課程	2,164	1,178	54.4%	976	674	69.1%
第36回（令和6年2月）	通学課程	649	337	51.9%	239	167	69.9%
	通信課程	1,597	1,041	65.2%	655	522	79.7%

② 本学学部別

学部学科		第32回	学部学科		第33回	第34回	第35回	第36回
通学課程（全体）※1	受験者	250	通学課程（全体）※1	受験者	258	291	307	239
	合格者	130		合格者	119	146	187	167
	合格率	52.0%		合格率	46.1%	50.2%	60.9%	69.9%
社会福祉学部（全体）	受験者	223	社会福祉学部（全体）	受験者	247	268	289	216
	合格者	112		合格者	106	128	171	146
	合格率	50.2%		合格率	42.9%	47.8%	59.2%	67.6%
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	49	社会福祉学科 行政専修	受験者	35	50	49	38
	合格者	21		合格者	15	26	23	25
	合格率	42.9%		合格率	42.9%	52.0%	46.9%	65.8%
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	71	社会福祉学科 医療専修	受験者	55	76	72	52
	合格者	45		合格者	27	44	48	36
	合格率	63.4%		合格率	49.1%	57.9%	66.7%	69.2%
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	54	社会福祉学科 子ども専修	受験者	55	59	70	35
	合格者	31		合格者	21	24	41	27
	合格率	57.4%		合格率	38.2%	40.7%	58.6%	77.1%
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	47	社会福祉学科 人間福祉専修	受験者	101	84	105	90
	合格者	15		合格者	42	33	59	56
	合格率	31.9%		合格率	41.6%	39.3%	56.2%	62.2%
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	社会福祉学部 （上記以外の学生。不明含む）	受験者	1	-1	-7	1
	合格者	0		合格者	1	1	0	2
	合格率	0.0%		合格率	-	-	-	-
健康科学部 （全体）	受験者	27	健康科学部 （全体）	受験者	18	23	18	23
	合格者	18		合格者	13	18	16	21
	合格率	66.7%		合格率	72.2%	78.3%	88.9%	91.3%
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	24	リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	16	18	11	19
	合格者	17		合格者	12	16	10	17
	合格率	70.8%		合格率	75.0%	88.9%	90.9%	89.5%
福祉工学科 健康情報専修	受験者	1	福祉工学科 情報工学専修 （健康情報専修）	受験者	1	3	2	3
	合格者	0		合格者	0	1	1	3
	合格率	0.0%		合格率	0.0%	33.3%	50.0%	100.0%
福祉工学科 建築・リハビリ専修 （ハリアフリーデザイン専修）	受験者	2	福祉工学科 建築・リハビリ専修 （ハリアフリーデザイン専修）	受験者	1	2	5	1
	合格者	1		合格者	1	1	5	1
	合格率	50.0%		合格率	100.0%	50.0%	100.0%	100.0%
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	900	福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	851	812	976	655
	合格者	518		合格者	487	452	674	522
	合格率	57.6%		合格率	57.2%	55.7%	69.1%	79.7%

※1 通学課程（全体）及び福祉経営学部（通信教育）の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者（無効扱い）が受験者や合格者に含まれているケースがある。

第36回は、厚生労働省発表数値と「通学課程（全体）」の受験者および合格者が一致しないため、「社会福祉学部（上記以外の学生。不明含む）」で前期卒業生を計上するとともに、不明数を調整することにより、「通学課程（全体）」の数値を厚生労働省発表数値と一致させている。

※2 第36回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程（167人）および東北福祉大（167人）、3位日本社会事業大（155人）との差異は12人である。

(2) 第 26 回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第22回（令和2年2月）	通学課程	24	15	62.5%	14	12	85.7%
	通信課程	174	107	61.5%	124	91	73.4%
第23回（令和3年2月）	通学課程	30	21	70.0%	22	19	86.4%
	通信課程	154	98	63.6%	106	82	77.4%
第24回（令和4年2月）	通学課程	39	26	66.7%	29	25	86.2%
	通信課程	152	107	70.4%	97	82	84.5%
第25回（令和5年2月）	通学課程	36	29	80.6%	27	23	85.2%
	通信課程	163	115	70.6%	105	90	85.7%
第26回（令和6年2月）	通学課程	23	18	78.3%	18	17	94.4%
	通信課程	171	131	76.6%	127	112	88.2%

(3) 第 59 回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第 58 回（令和 4 年度）			第 59 回（令和 5 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
理学療法学専攻	34	31	91.2	30	30	100.0
全国の結果	10,824	10,272	94.9	11,408	10,869	95.3

(4) 第 59 回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第 58 回（令和 4 年度）			第 59 回（令和 5 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
作業療法学専攻	34	33	97.1	38	37	97.4
全国の結果	4,809	4,390	91.3	5,019	4,597	91.6

(5) 第 36 回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第 35 回（令和 4 年度）			第 36 回（令和 5 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護学専攻	18	18	100.0	22	22	100.0
全国の結果	79,151	66,711	84.3	74,595	61,747	82.8

(6) 第 113 回看護師国家試験結果

学部学科等	第 112 回（令和 4 年度）			第 113 回（令和 5 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	93	84	90.3	97	96	99.0
全国の結果	58,911	56,276	95.5	57,860	53,903	93.2

(7) 第 110 回保健師国家試験結果

学部学科等	第 109 回（令和 4 年度）			第 110 回（令和 5 年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	13	12	92.3	14	14	100.0
全国の結果	7,477	7,235	96.8	7,387	7,218	97.7

4. 令和6年度入学試験結果について

(1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	5	9	4	7	4	7
福祉経営専攻 博士課程	2	1	1	1	1	1	1
国際社会開発専攻 博士課程（通信）	4	3	3	3	3	3	3

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
社会福祉学専攻 修士課程（通信）	30	41	40	35	30	34	28
心理臨床専攻 修士課程	10	59	64	10	10	10	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	18	21	17	17	16	16

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
国際社会開発専攻 修士課程（通信）	25	12	18	10	18	8	16

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
看護学専攻 修士課程	10	2	4	2	4	2	4

スポーツ科学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度
スポーツ科学専攻 修士課程	10	6	5	6	5	5	5

(2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和 5 年度					令和 6 年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	163	163	154	57	60	152	152	112	46
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	160	159	138	69	90	154	153	142	80
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	145	143	126	50	120	104	104	97	41
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	262	258	227	84	130	224	223	194	102
経済学部経済学科	200	543	535	443	207	200	639	607	469	174
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	438	398	124	47	40	299	289	132	43
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	157	137	110	39	40	197	192	95	40
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	55	55	53	31	40	41	41	36	25
健康科学部福祉工学科情報工学専修	40	127	125	94	17	40	90	89	72	25
健康科学部福祉工学科建築ハリアフリー専修	60	134	133	106	27	60	127	124	92	28
教育・心理学部子ども発達学科 保育・幼児教育専修	120	117	116	106	45	-	-	-	-	-
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	60	179	174	149	23	-	-	-	-	-
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	35	110	108	95	26	-	-	-	-	-
教育・心理学部子ども発達学科	-	-	-	-	-	120	91	90	83	43
教育・心理学部学校教育学科	-	-	-	-	-	95	235	232	191	66
教育・心理学部心理学科	100	333	323	281	97	100	283	280	248	90
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	110	105	98	32	-	-	-	-	-
国際学部国際学科	-	-	-	-	-	80	168	166	121	71
看護学部看護学科	100	522	492	222	107	100	578	564	264	103
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	383	377	282	200	180	343	340	262	198
合 計	1,495	3,938	3,801	2,808	1,158	1,495	3,725	3,646	2,610	1,175

(3) 通信教育部入学試験（令和 6 年 4 月 16 日現在 速報値）

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和 5 年度				令和 6 年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生（正科生）	800	560	544	544	500	539	534	534	252
編入学生（正科生）	400	987	957	957	932	1,333	1,317	1,317	610
科目等履修生	-	226	220	220	220	266	241	241	25
特修生	-	18	17	17	17	11	11	11	0
合 計	1,200	1,791	1,738	1,738	1,669	2,149	2,103	2,103	887

※令和 5 年度は第 4 期までの確定値、令和 6 年度は 4 月 16 日時点の速報値

Ⅱ. 日本福祉大学中央福祉専門学校

1. 令和5年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	修了・卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	40	2	42
社会福祉士科 夜間課程	24	0	24
社会福祉士科 通信課程	104	13	117
言語聴覚士科	6	0	6
合 計	174	15	189

2. 令和5年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先		介護福祉士科		社会福祉士科（夜間）		言語聴覚士科	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	2 (5.9%)	－	－	－	－	－
	②介護保険施設	22 (64.7%)	25 (62.5%)	12 (26.1%)	2 (8.3%)	1 (5.9%)	－
	③障害福祉サービス事業所	－	－	8 (17.4%)	－	－	－
	④障害者支援施設	2 (5.9%)	3 (7.5%)	2 (4.3%)	1 (4.2%)	－	－
	⑤保護施設	－	－	－	－	－	－
	⑥児童福祉施設	－	－	3 (6.5%)	2 (8.3%)	3 (17.6%)	1 (16.7%)
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	－	－	4 (8.7%)	2 (8.3%)	－	－
	⑧その他	－	－	1 (2.2%)	－	－	－
公務員	①国	－	－	－	2 (8.3%)	－	－
	②都道府県	－	－	2 (4.3%)	1 (4.2%)	－	－
	③市(区)町村	－	－	4 (8.7%)	3 (12.5%)	－	－
その他	①医療機関	1 (2.9%)	1 (2.5%)	4 (8.7%)	7 (29.2%)	12 (70.6%)	5 (83.3%)
	②福祉関係企業	－	－	－	－	－	－
	③他産業（一般企業等）	－	4 (10.0%)	2 (4.3%)	1 (4.2%)	－	－
	④進学	6 (17.6%)	5 (12.5%)	－	－	－	－
	⑤未就職	1 (2.9%)	2 (5.0%)	4 (8.7%)	3 (12.5%)	1 (5.9%)	－
合 計		34	40	46	24	17	6

※（ ）は合計に対する構成比

3. 令和5年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

(1) 第36回社会福祉士国家試験結果

学 科	第35回（令和4年度）			第36回（令和5年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
社会福祉士科 夜間課程	46	40	87.0	24	23	95.8
社会福祉士科 通信課程	106	71	67.0	100	86	86.0
合 計	152	111	73.0	124	109	87.9

（全国合格率：58.1%）

(2) 第26回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第25回（令和4年度）			第26回（令和5年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
言語聴覚士科	17	17	100.0	6	6	100

（全国合格率：72.4%）

(3) 第36回介護福祉士国家試験結果

学 科	第35回（令和4年度）			第36回（令和5年度）		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
介護福祉士科	34	34	100.0	40	37	92.5

（全国合格率：82.8%）

4. 令和6年度入学試験結果について

（単位：人）

学 科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
介護福祉士科	80	36	35	32	35	31	33
社会福祉士科 夜間課程	80	34	—	28	—	24	—
言語聴覚士科	40	17	32	15	30	13	25
合 計	220	87	67	75	65	68	58

社会福祉士科 通信課程	300	118	127	113	121	111	118
-------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

※介護福祉士科および言語聴覚士科は、職業訓練生を含む。

Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

1. 令和5年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
4年制大学	117 (64%)	146 (73%)	173 (70%)	150 (72%)	174 (73%)
＜本学＞	＜72＞	＜89＞	＜82＞	＜57＞	＜79＞
短大	9 (5%)	11 (5%)	11 (4%)	6 (3%)	13 (5%)
専門学校	40 (22%)	32 (16%)	52 (21%)	37 (18%)	43 (18%)
＜中央福祉＞	＜0＞	＜3＞	＜3＞	＜0＞	＜1＞
就職	7 (4%)	5 (2%)	8 (3%)	13 (6%)	6 (3%)
その他	9 (5%)	7 (3%)	6 (2%)	3 (1%)	3 (1%)
合計	182	201	250	209	239

※＜＞は内数、（ ）は合計に対する構成比

2. 令和6年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	155	155	155	155
特色入試	3	3	3	3
一般入試	956	953	897	35
合計	1,114	1,111	1,055	193

※参考：過去5年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
推薦入試	174	222	228	195	155
特色入試	－	－	2	5	3
一般入試	56	33	72	52	35
合計	230	255	302	252	193
一般受験者数	962	856	1,083	926	953